議長	副議長	局長	次長	議事係長	議事係

厚生常任委員会会議録			
日時	令和4年12月20日(火)	開議	午後 1時00分
		散会	午後 5時11分
場所	第1委員会室		
議題	付託案件		
出席委員	川畑委員長、高橋(龍)副委員長、丸山・高橋(克幸)・松岩・山田各委員		
説明員	生活環境・福祉保険・こども未来・病院局小樽市立病院事務各部長、保健所長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: right;">書記</p>			

～会議の概要～

○委員長

ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に、高橋克幸委員、山田委員を御指名いたします。

付託案件を一括議題といたします。

この際、説明員より報告の申出がありますので、これを許します。

「北しりべし廃棄物処理広域連合の事務執行状況等について」

○（生活環境）次長

それでは、北しりべし廃棄物処理広域連合の事務執行状況等について報告をさせていただきます。

初めに、令和4年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第2回定例会が10月25日に開催されまして、議案として令和3年度決算に伴う市町村負担金の清算金を運営資金基金に積み立てるための、令和4年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計補正予算、それから、令和3年度北しりべし廃棄物処理広域連合一般会計歳入歳出決算認定についてが上程され、可決、認定をされました。

次に、広域連合事務局長報告についてですが、まず、令和3年度及び今年度4月から8月までのごみ処理施設の運転状況等の報告がございました。

お手元の資料の、北しりべし廃棄物処理広域連合の事務執行状況等についてを御覧ください。

この資料は、広域連合議会配付資料の小樽市関係分の抜粋になりますけれども、まず、令和3年度の実績についてですが、2ページのごみ焼却施設につきましては、搬入量が約3万5,610トンで対前年度比0.81%の減、焼却量は約3万5,358トンで0.39%の減となっております。

次に、3ページのリサイクルプラザにつきましては、搬入量が不燃ごみが約2,470トンで対前年度比7.8%の減、粗大ごみが約2,450トンで11.51%の増。下段に行きまして、資源物系が約3,259トンで1.86%の減となっております。

4ページから6ページまでの環境監視項目につきましては、排ガス、排水など全ての項目において管理値を満たしてございます。

7ページから今年度の4月から8月までの実績になりますが、8ページのごみ焼却施設につきましては、搬入量が約1万5,413トンで前年度同期と比較しまして0.99%の減、焼却量は約1万5,625トンで1.68%の減となっております。

9ページのリサイクルプラザにつきましては、不燃ごみの搬入量が約1,130トンで対前年度比1.06%の減、粗大ごみが約1,156トンで0.58%の減。下段にいきまして資源物系が約1,354トンで2.83%の減となっております。

10ページと11ページの環境監視項目につきましては、排ガス、排水など全ての項目において管理値を満たしております。

次に、もう1点としまして、基幹的設備改良工事の進捗状況について御報告がありました。

この工事は、耐用年数を迎え老朽化が進行しつつある、ごみ焼却施設の設備を令和5年度から8年度までの4年間で更新するものでございますが、年明け1月から3月に工事の発注仕様書を作成する予定であることや、近年の物価高騰により工事費の上昇が予測されることから、工事費を抑制するため工事範囲や機器選定の見直しを行っているなどの報告があったところでございます。

○委員長

「第3次小樽市男女共同参画基本計画（案）」の概要について」

○（生活環境）男女共同参画課長

令和5年度を始期とする第3次小樽市男女共同参画基本計画の策定については、令和3年第2回定例会厚生常任

委員会において報告していましたが、このたび計画案がまとまりましたので概要について説明をいたします。

お手元の資料、第3次小樽市男女共同参画基本計画（案）の概要についてを御覧ください。

初めに、計画策定の経過ですが、平成25年に策定した現在の第2次小樽市男女共同参画基本計画の計画期間が今年度で終了することから、昨年、実施した男女共同参画に関する市民意識調査の結果と、第2次計画の検証及び小樽市男女共同参画推進市民会議の議論を踏まえて策定をいたしました。

それでは、計画案の概要について説明をいたします。

「1 計画策定の趣旨」は、平成11年に策定された男女共同参画社会基本法の理念に基づき、男女共同参画社会の実現を目指すものです。

次に、「2 計画の位置付け」は（1）から（4）に記載のとおりであります。第3次計画は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、通称女性活躍推進法と、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、通称DV防止法で策定が努力義務となっている市町村推進計画と市町村基本計画を包含する計画として策定しており、男女共同参画社会実現と合わせて女性活躍の推進やDV防止に取り組んでいきたいと考えております。

また、この計画の推進はジェンダー平等の実現と深い関係があることから、持続可能な開発目標、SDGsの主にゴール5の達成に資する計画としています。

次に、「3 計画期間」は令和5年度から14年度までの10年間で、「4 計画の体系（基本目標と基本方向）」は計画案では6ページになりますが、三つの基本目標、九つの基本方向、25の施策で構成し、「基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の推進（女性活躍推進計画）」を女性活躍推進法に基づく市町村推進計画に、「基本方向3 男女共同参画を阻害するあらゆる暴力の根絶（DV防止基本計画）」をDV防止法に基づく市町村基本計画としています。

これにより、男女がともに働くための環境の整備や配偶者等からの暴力の根絶などの施策を総合的に推進していきたいと考えております。

また、新たに「基本方向4 多様性を尊重する環境づくり」においてLGBT等の生きづらさの軽減を図る施策に取り組む予定です。

次に、「5 成果指標」ですが、基本方向ごとに12の成果指標を設定し、令和8年度に中間値確認のために市民意識調査を実施し、計画の推進状況を把握したいと考えております。

次に、「6 推進体制」は市民、企業、民間団体と市が一体となって事業を展開し、各施策の進行状況を市のホームページで公表することとしております。

最後に、今後のスケジュールですが、12月27日から来年の1月25日までパブリックコメントを実施する予定です。その後、意見に対する市の考え方などを整理し、小樽市男女共同参画推進市民会議、小樽市男女共同参画行政推進本部などでの協議を経て、年度末までに完成し、令和5年第1回定例会当委員会にて完成の報告をする予定であります。

○委員長

「北海道後期高齢者医療広域連合について」

○（福祉保険）保険年金課長

それでは、北海道後期高齢者医療広域連合について報告いたします。

お手元の資料、北海道後期高齢者医療広域連合について（報告）を御覧ください。

令和4年第2回北海道後期高齢者医療広域連合議会定例会は令和4年11月22日に開かれ、件名及び議決結果は1ページ目の表のとおりとなっております。

2ページ目、主な議案の概要について御説明いたします。

まず、議案第6号についてですが、欠員となっている副広域連合長の新たな選任に係る議会の同意を求めるもの

であります。

次に、議案第7号についてですが、令和3年度北海道後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定についてです。歳入歳出の総額は表のとおりとなっております。

次に、議案第8号についてですが、令和3年度北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計歳入歳出決算の認定についてです。こちらの歳入歳出の総額は表のとおりとなっております。

議案第9号についてですが、令和4年度北海道後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算につきましては、前年度決算の確定に伴い、歳入では市町村事務費負担金収入の減額、財政調整基金繰入金及び前年度繰越金の増額をするほか、歳出では国庫支出金の精算に伴う返還金の増額を行うものです。

議案第10号についてですが、令和4年度北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計補正予算につきましては、前年度決算の確定に伴い、歳入では主に療養給付費負担金及び後期高齢者交付金を減額し、前年度繰越金を増額するほか、歳出では、令和3年度精算後の剰余金を運営安定化基金に積み立てるとともに、国庫支出金等返還金を増額するものです。

議案第11号は、北海道市町村総合事務組合規約の一部変更の協議についての専決処分の承認についてです。

議案第12号は、北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部変更の協議についての専決処分の承認についてです。

議案第13号は、北海道後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則案についてです。

○委員長

「第二期小樽市子ども・子育て支援事業計画」における中間年での見直し（案）について」

○（こども未来）子育て支援課長

第二期小樽市子ども・子育て支援事業計画における中間年での見直し案について概要を報告いたします。

本計画は子ども・子育て支援法に基づき、小学校就学前の子供に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保と事業の円滑な実施のため、計画期間を令和2年度から6年度までの5年間として、令和2年3月に策定いたしました。

今般、国が示した手引きに基づきまして計画の中間年での見直しを行うため、教育・保育の提供体制や各事業について計画に定めた数値と実績を精査し、数値に乖離があった事業ですとか関係法令の施行により現状に即した内容に修正が必要となる事業につきまして、先般開催いたしました小樽市子ども・子育て会議の審議を経て見直し案を作成いたしました。

見直しの内容ですが、配付した資料に基づき、4点に分けて概要を説明させていただきます。

まず、見直し案の2ページを御覧ください。

1点目は、保育所や認定子ども園など教育・保育施設に係る需要量の見込みと確保方策に関する見直しについてです。

表に記載のとおり、①令和3年度の需要量の見込みと②令和4年3月1日現在の実績を比較した結果、③に記載の値のとおり1号から2号いずれの認定区分も見直しが必要とされる10%以上の乖離はなかったため、見直しは行っておりません。

なお、確保方策につきましては、令和4年度に四つの幼稚園が新制度幼稚園に移行したことから、4ページに記載のとおり、確保方策の区分を変更する修正を行ってございます。

次に、5ページを御覧ください。

2点目は、延長保育や一時預かりなど、地域子ども・子育て支援事業の見直しについてになります。全部で13事業について見直しの必要性を検討し、施設数の増減により修正が必要となる事業や、実績値と計画値に乖離が見られた四つの事業について見直しを行っております。

見直し内容につきましては、6ページから9ページにかけて記載してございます。

なお、その他の事業につきましては、実績値に乖離が見られなかったことや新型コロナウイルス感染症の影響により、平常時の実績や今後のニーズの想定が困難であることから見直しは行っておりません。

次に、10ページを御覧ください。

3点目は、子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携についてになります。

現計画策定後に第2期小樽市障害児福祉計画の策定や医療的ケア児に関する法律が施行されたことから、下線部分のとおり、現状に即した内容に修正を行っております。

最後に、4点目となりますが、11ページを御覧ください。

事業計画に示す「基本方針（5）子どもを守る仕組みの充実」について、現状では、子どもの貧困対策についてのみ限定していることから、12ページに記載のとおり、「（2）子どもの居場所づくり」の項目を新たに追加しまして、下線部分のとおりの見直しを行っております。

以上が見直し案の概要となりますが、教育・保育の需要量の見込みと確保方策に関しまして、今回の中間年での見直しの際に市立保育所全体としての提供体制の方向性を提示することができるよう検討を進めるとしておりましたが、今回は具体的な方向性の整理までには至らなかったことから、引き続き今後の保育需要や各施設の利用定員の動向を注視しながら検討していきたいと考えております。

なお、中間見直し案につきましては、12月23日から来年の1月22日までの期間でパブリックコメントを実施しまして、その後、来年2月に開催予定の小樽市子ども・子育て会議での審議を経て最終案を取りまとめ、令和5年第1回定例会の厚生常任委員会で報告をさせていただく予定です。

○委員長

「手宮保育所の建替えについて」

○（こども未来）子育て支援課長

手宮保育所の建て替え時期について報告いたします。

現在の小樽市公共施設長寿命化計画におきましては、老朽化した手宮保育所について、令和6年度に建て替える方針としておりましたが、現時点では建て替え地が決まっていないことから、予定した令和6年度に建て替えることは困難となりました。

なお、今後につきましては、引き続き就学前の子供の数や保育需要の見込み、提供体制なども踏まえながら建て替えに当たっての規模や場所も含め検討していきたいというふうに考えてございます。

○委員長

「小樽市内における新型コロナウイルス感染症発生状況について」

○（保健所）次長

市内における新型コロナウイルス感染症発生状況について、令和4年第3回定例会以降の経過について御報告いたします。

資料を御覧ください。

本市における陽性者、行政検査数等の状況についてですか、まず、これまでの累計患者数は令和4年12月19日公表分までで延べ2万3,944名であり、19日時点での入院者数は77名、このうち確保病床への入院者数は30名となっております。宿泊療養は2名、施設療養が12名、死亡された方が109名となっております。

なお、自宅療養者数につきましては、本年9月26日からの全数届出の見直しに伴い、把握ができなくなっております。

次に、月ごとのグラフですが、今年の7月中旬以降、急激に感染者が増加し、8月は4,217人まで増加しました。

9月には一旦減少しましたが、10月から再拡大となりまして、11月は1か月としてはこれまで最大の4,739人となりまして、1日としても11月15日に過去最多となります267人を公表しております。11月下旬から減少傾向にはありませんが、12月に入っても1日当たりの平均では100人に迫り、高い水準が続いております。

次に、今年の10月以降、保健所が調査対象とした集団感染の状況ですが、総数で45件となりました。11月は23件となり、1か月としては最多となっています。施設区分では、高齢者施設が27件と多くなっており、医療機関15件、障害者施設3件という状況となっております。

最後に、第3回定例会以降では、保健所の体制や対応に変更はございませんでした。

○委員長

「新型コロナウイルスワクチン接種について」

○新型コロナウイルスワクチン接種対策本部運営班長

令和4年第3回定例会以降の経過について報告いたします。

資料を御覧ください。

オミクロン株対応ワクチン接種についてですが、まず、接種体制は委託医療機関における個別接種、施設等への巡回接種、ウイングベイ小樽を会場に10月7日から集団接種を実施しております。

国から本市に配分されるオミクロン株対応ワクチンにつきましては、11月29日までにモデルナ社2,000バイアル、1万回分と、ファイザー社1万3,455バイアル、8万370回分、合わせて9万730回分の全てを受理しております。

12月18日現在の接種率につきましては、全体の接種率は全国29.8%、北海道30.4%に対し、本市は32.3%と高くなっておりますが、高齢者では、全国49.0%、北海道44.4%に対し、本市は41.1%と低くなっております。

また、18歳以上の方を対象にウイングベイ小樽を会場に集団接種を実施しておりますが、10月は定員9,450人に対して接種実績は2,582人、利用率は27.3%、11月は定員1万5,000人に対して接種実績は3,697人、利用率は24.6%、12月は定員2万2,000人に対して12月19日現在、接種実績は2,836人、利用率は12.9%でした。10月から12月を合わせると定員4万6,450人に対して実績は9,115人、利用率は19.6%でした。

次に、6か月以上4歳以下の初回接種についてですが、個別接種を市内3か所の医療機関で実施するとともにウイングベイ小樽を会場に11月から集団接種を実施しております。集団接種につきましては、12月19日現在、定員960人に対して接種実績は41人、利用率は4.3%でした。

なお、そのほかの初回接種につきましては、小樽協会病院とつだ小児科の2か所において継続中でございます。

最後に、ワクチン接種証明書、通称ワクチンパスポートとも呼んでおりますが、市の窓口での交付件数は昨年の7月26日から本年12月19日までに639件、コンビニでの交付件数は本年7月26日から12月19日までに30件で、そのうち市外のコンビニ利用者数は6件ございました。

○委員長

「敷地内保険薬局設置に係る進捗状況について」

○（病院）事務課長

令和4年第3回定例会以降の敷地内保険薬局設置に係る進捗状況について報告いたします。

身体障害者用駐車場につきましては8台分の屋根付駐車場、ロードヒーティングを整備した屋根付通路が完成し、12月5日より供用を開始しております。

敷地内保険薬局の建築工事につきましては、基礎工事が終了し、現在、鉄骨の組立作業を行っております。

工事の進捗状況等の確認につきましては、これまで当院と保険薬局設置業者、設計業者、施工業者の4社で2週に一度定例会議を行い情報の共有を図っているところです。

完工時期につきましては、第3回定例会厚生常任委員会の報告のとおり、令和5年4月下旬の完工を目指して工事が進められております。

○委員長

「小樽市立病院経営強化プラン（案）について」

○（病院）主幹

小樽市立病院経営強化プラン（案）について御報告いたします。

令和4年第2回定例会厚生常任委員会で、本プランの策定、着手について御報告しましたが、お手元の資料、小樽市立病院経営強化プラン（案）の概要に基づいて説明させていただきます。

初めに、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の概要及び本プラン策定の基本的事項について記載しております。

1枚おめくりください。

本プランの各項目の要点について御説明いたします。

「1 小樽市立病院経営強化プランの策定について」では、本プラン策定の主旨、対象期間、策定後の点検・評価・改定、当院の状況などについて記載しております。

「2 役割・機能の最適化と連携の強化」では、北海道の地域医療構想の概要、地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割・機能の主なものとし、患者の紹介・逆紹介を積極的に実施し、後志圏域で初となる地域医療支援病院を目指すこと、地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能、医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標、一般会計負担の考え方、住民の理解のための取組について記載しております。

「3 医師・看護師等の確保と働き方改革」では、医師・看護師等の確保、臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保、令和6年度から開始となる医師の働き方改革への対応について記載しております。

「4 経営形態の見直し」では、経営形態の現状、経営形態の見直し（検討）の方向性について記載しております。

「5 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組」では、新型コロナウイルス感染症への対応における公立病院の役割の重要性や今後の新興感染症への対応などについて記載しております。

「6 施設・設備の最適化」では、施設・設備の適正管理と整備費の抑制、デジタル化への対応について記載しております。

「7 経営の効率化等」では、経営指標に係る数値目標、目標達成に向けた具体的な取組、各年度の収支計画等について記載しております。

なお、経営強化ガイドラインでは、本プラン期間中の令和9年度までに経常収支が黒字化する数値目標を定めるべきとされていますが、当院では職員数の増を図るとともに各種加算の取得による診療単価の増などを収支改善として見込んでおり、これらは短期間での達成が難しいことから、本プランでは現実的な目標年度として令和11年度での黒字化を目指すこととしております。

今後の予定としましては、12月27日から1月25日までパブリックコメントを実施し、提出された御意見の調整を行い、第1回定例会厚生常任委員会において最終案を報告し、3月末までに公表する予定としております。

また、本プランの実行計画につきましては、別途院内関係部門において協議の上、令和5年3月末までに作成することとしております。

○委員長

「紹介制について」

○（病院）患者支援センター主幹

紹介制試行の実施状況について御報告いたします。

資料を御覧ください。

当院では10月3日より消化器内科の紹介制の試行を開始しておりますが、事前予約及び紹介状なしで来院された

患者数は10月は21名であり、そのうち当院での診察予約をしていただいた方が5名、他院を紹介した方が11名、他院の紹介が不要だった方が5名おりました。

他院の紹介が不要な方については、患者自身がかかりつけ医への受診に変更した方や他の医療機関を探すこととしたこと等により、当院での紹介が不要だった方です。

また、11月につきましては、来院された患者数は4名、うち次回の診察予約をしていただいた方が1名、他院を紹介した方が2名、他院の紹介が不要だった方が1名でした。

なお、いずれの患者も緊急性はありませんでした。

患者からの問合せの状況につきましては、10月4件、11月1件であり、全て受診方法に関するものです。いずれも丁寧な対応を心がけ、御理解をいただいております。

その他、紹介制について反対等の御意見が1件ありました。

次に、紹介制の拡大についてですが、窓口において混乱もなく患者の理解も進んできておりますことから、呼吸器内科、循環器内科、眼科においても紹介制の試行を導入するものです。呼吸器内科及び循環器内科はこれまでも外来診療は予約制となっており、紹介制に近い状態で既に運用してきておりますが、改めて紹介制として周知を図るものです。

また、眼科につきましては、今後、一時的に常勤医が不在となる期間が見込まれることから、新規の患者を低減させる必要があるためです。

試行開始は、周知等準備期間を考慮いたしまして、来年2月からを予定しております。

なお、他の診療科についても、試行に向けて準備を進めてまいります。

○委員長

次に、今定例会において付託された案件について説明願います。

「議案第16号について」

○（保健所）生活衛生課長

議案第16号小樽市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案について説明いたします。

このたびの小樽市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案の趣旨としましては、厚生労働省が定める公衆浴場における衛生等管理要領等の一部改正に伴い、公衆浴場における混浴可能な年齢の上限を引き下げるとともに、所要の改正を行うものです。

次に、改正内容につきましては、公衆浴場における混浴可能な年齢の上限を、これまでは10歳以上の男女を混浴させないこととしていましたが、7歳以上の男女を混浴させないこととするものです。

なお、子供1人で入浴が難しい場合が想定されるため、介助を必要とする者が利用する場合であって風紀上支障がないと市長が認めるときの例外規定を設けるものです。その他、文言整理のため所要の改正を行うものであります。

施行期日につきましては、令和5年4月1日からです。

○委員長

説明員の退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員退室）

○委員長

これより、保健所及び新型コロナウイルスワクチン接種対策本部所管事務に関する質疑に入ります。

なお、順序は、自民党、公明党、立憲・市民連合、共産党の順といたします。

自民党。

○山田委員

ありません。

○委員長

自民党の質疑を終結いたします。

公明党に移します。

○高橋（克幸）委員

◎新型コロナウイルスワクチン接種について

新型コロナウイルスワクチンについてであります。

先ほど報告を受けましたので、何点かお聞きしますけれども、まず、オミクロン株対応ワクチンの扱い方といたしますか、捉え方を確認しておきたいと思えますけれども、これについては従来型のワクチンがあるわけですが、従来型のワクチンを使い切ってからこのオミクロン株対応ワクチンに移っていくのか。もしくは、オミクロン株がもう入ってきているわけですから、初回の方からも含めて随時優先的に使うのか、その辺の扱い方をお聞かせいただきたいと思えます。

○新型コロナウイルスワクチン接種対策本部運営班長

ワクチンの扱い方につきましては、オミクロン株対応ワクチンというのは追加接種です。3回目、4回目、5回目として使うことは可能です。従来型のワクチンは1回目、2回目、3回目、4回目、5回目と使えますけれども、オミクロン株対応ワクチンにつきましては追加接種のみで使用するということになっております。

○高橋（克幸）委員

追加接種ということは、あくまでも従来型ワクチンを最初に接種していただいて、それからの追加ですから、2回目とか3回目とか、そういう意味でいいのですか。

○新型コロナウイルスワクチン接種対策本部運営班長

委員がおっしゃるとおりでございます。1回目、2回目は従来型のワクチンを使用しまして、その後に追加接種ということでオミクロン株対応ワクチンを1人1回接種して終了というふうになっております。

○高橋（克幸）委員

先ほど報告がありました、オミクロン株対応ワクチンの接種率については全国平均よりも8ポイント近く下がっているわけです。ただ、全体像から見ると、小樽市は高齢化していますので、高齢者の数も多いという中を考えると、全国平均よりも全道平均よりも下回っているというのは何か低い要素があったのでしょうか。

○新型コロナウイルスワクチン接種対策本部運営班長

オミクロン株対応ワクチンの全体の接種率につきましては、北海道、全国よりは若干高くなっておりますが、高齢者については、委員のおっしゃるとおり低い状況でございます。

これにつきましては、先般、高齢者施設等の調査をしたところ、やはり陽性者が出た、クラスターが出たというようなことで、接種が進んでいなかったという状況がございまして、その調査の結果ですが、12月中にほとんど、93%ぐらいの施設が終了するというふうに回答されておりましたので、まだ終わっていないところにつきましてはこれから接種をしていただけるというふうに認識しておりますし、本日改めまして、それぞれの施設にメールなどによって情報提供、改めて接種の勧奨をお願いしました。そして、なかなか巡回接種で接種医が見つからないという場合は、新型コロナウイルスワクチン接種対策本部に御連絡いただきまして小樽市医師会と相談させていただきたいというふうに考えているところでございます。

○高橋（克幸）委員

クラスター等があって、全国に比べるとタイムラグがあったのだと理解をいたしました。

もう1点、この報告の中で気になっていたのが、集団接種の利用状況の報告です。

お話を伺っていますと、小樽市医師会の医師の方も非常に協力をしていただきながら、大変多くの方を受け入れるだけの受皿をつくって実施されてきたと伺っていましたが、3割を切っているという状況ですので、これは想定した数量とはまた、大分違うのだらうなと感じるわけですが、この低い要因と、保健所としてはこの点についてどのように受け止められているのか、その見解をお願いしたいと思います。

○新型コロナウイルスワクチン接種対策本部運営班長

集団接種につきましては、おっしゃるように、なかなか利用率が伸びていかないという状況はございますが、感染者が増えますと、市内の医療機関で接種ができない方が集団接種を御利用していただいたということや、あとは土曜日、日曜日も含めまして、ある程度の規模感で接種をしておりますので、お仕事がお休みのときに御利用していただいたというところ、あとは小樽市医師会にもお願いしております、年内接種を目標に掲げておりますので、自院のところで接種がなかなかできないということがあれば、集団接種を御利用いただけるように情報提供もお願いしたいというふうに小樽市医師会と協力し合って、どこかで市民が接種ができるように、万全な体制を整えておくということが一つ。今回の集団接種の目標でもございますので、医療機関でクラスターが出た、または接種がなかなかマンパワー的に難しいという場合は、集団接種が受皿というふうにも考えておりましたので、このような状況というふうに認識しております。

○高橋（克幸）委員

いずれにしても、必要な集団対策ですから、しっかりとまた取り組んでいただきたいと思います。

最後になりますけれども、関連して、インフルエンザワクチンの予防接種について、1点だけ確認をさせていただきます。

私も毎年、かかりつけ医のお話があってインフルエンザワクチンの予防接種を受けているわけですが、医師のお話ですと、昨年は本当に数が少なかったのだと。流行もしなかったということもありましたけれども、今年受けに行きましたら、本当に私の前にもたくさん並んでいるような状況でして、相当マスコミ報道の同時流行が心配されるということも懸念されているのかと思って見てはいたのですが、保健所で把握している内容で結構なのですが、前年度と今年度を比較してどのような状況になっているのか、分かればお聞かせください。

○（保健所）保健総務課長

インフルエンザの予防接種なのですが、市で実施しているインフルエンザの予防接種というのが、高齢者の方などのインフルエンザの予防接種で、10月から3月までを接種期間として実施しているものでございます。今年度10月と11月の接種者数の実績を見ますと、現時点で、合わせて2万1,836の方が接種を受けております。これに対しまして、昨年度の同時期、令和3年10月と11月の接種者数を見ますと、合わせて1万8,224人となっておりますので、今年度のほうが昨年度と比べて3,600人ほど増えているという状況にございます。

○委員長

公明党の質疑を終結いたします。

立憲・市民連合に移します。

○高橋（龍）委員

◎ゲートキーパー、自殺総合対策大綱について

それでは、保健所の所管の部分で、私からは新型コロナウイルス感染症ではないのですが、ゲートキーパーと自殺総合対策大綱についてお聞きをしたいと思います。

まず、ゲートキーパーというのは、そのままいうと門番という意味ですが、ここでは自殺の危険を示すサインに気づいて適切な対応を図ることができる、言わば命の門番のことを指す言葉として用いられることをまず

申し上げておきます。

厚生労働省によりますと、そのゲートキーパーの役割や養成について、次のように言われています。

ゲートキーパーは専門性の有無にかかわらず、それぞれの立場でできることから進んで行動を起こしていくことが自殺対策につながると言われます。自殺総合対策大綱における重点施策の一つとして、ゲートキーパーの養成を掲げ、かかりつけの医師をはじめ教職員、保健師、看護師、ケアマネジャー、民生・児童委員、各種相談窓口担当者など、関連するあらゆる分野の人材にゲートキーパーとなっただけできるよう、研修等を行うことが規定されていますということです。

まず、1点目にお聞きいたしますけれども、本市においてゲートキーパーの研修が行われた回数及び時期についてお示しいただけますでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

ゲートキーパー養成講座の開催状況についてですが、令和元年度に1回だけ開催してございます。その後は、新型コロナウイルス感染症対応というところでなかなか開催はできないような状況が続いてございます。

○高橋（龍）委員

それでは、令和元年度に行われた際の養成講座の内容や時間について、そして、受講することで得られるもの、これは認定資格のようなものですとか、あるいは手帳があるとも認識をしておりますけれども、こういった何か得られるものがあるのでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

ゲートキーパー養成講座の内容につきましては、外部から医師と臨床心理士を講師としてお招きして開催してございます。このときが、「自殺問題の本質を知り、自殺に傾くひとの理解に努め、ゲートキーパーとして支援をする」と題した講義ですとか、あとは小樽市の自殺対策についての報告、あと、メンタルヘルス不調者への対応という演習などを実施してございます。

次に、時間についてなのですが、この養成講座は2日にわたって開催しておりまして、各日2時間ずつの開催時間となっております。

また、この受講による認定資格などのようなものなのかですけれども、特に認定資格を得られるというものはないので、受講が終わった修了証書をお渡ししていたというような形になっております。

○高橋（龍）委員

次にお聞きするのは、受講された方がどのような方だったのかということですが、本市のゲートキーパー養成講座に参加された方はどのような立場の方が多かったのかという属性の部分をお聞かせいただけますか。

○（保健所）健康増進課長

このときのゲートキーパー養成講座の参加者なのですが、市職員を対象として開催しておりました。市職員の中でも相談業務に従事する方を対象として開催してございます。

○高橋（龍）委員

市の相談業務に当たられる方が対象であったということで、先ほど自殺総合対策大綱の話をさせていただいたときに、ゲートキーパーの養成をする職種として医師であるとか看護師、教職員、民生・児童委員、ケアマネジャー等の方々に向けて研修、要は養成講座といったことを行うというお考えは、今のところあるのかなのかということをお聞きしたいと思います。

○（保健所）健康増進課長

前は、市職員を対象として開催しておりましたが、今後については医師や看護師、教職員、民生・児童委員、ケアマネジャーなども対象としまして、ゲートキーパー養成講座を開催してまいりたいということで考えてございます。

○高橋（龍）委員

ぜひ進めていただきたいというところでございますが、次に、自殺総合対策大綱に関してお聞きをしていきますけれども、本年10月に行われました自殺総合対策大綱の改定は5年ぶりだったということですが、この中で女性と子供、そして若者の自殺対策強化について記載をされたと認識しております。そして、その理由の一つとしては、やはり昨今のコロナ禍にも起因する、そうした状況の変化があると理解しております。実際に全国の数字を見ますと、女性の自殺者は2年連続して増加をしているとも聞いておりますが、本市の状況はどのようになっているのか、お聞かせいただけますでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

小樽市の女性の自殺者ということですが、小樽市の場合、人数が少なく、人数をダイレクトにお答えすると個人を特定するようなことになる可能性もありますので、数のお答えについては控えさせていただきます。

ただ、女性の自殺者というのは確実に減っておりまして、減少傾向にあります。

○高橋（龍）委員

本市の状況は全国と相関といいますか、同じような状況ではないということは理解いたしました。

次に、お伺いいたしますけれども、その自殺総合対策大綱の中にも記載をされているということから、女性の自殺対策強化という観点で、今回の改定された大綱と、従前、本市として行ってきた取組との違いについて御説明をいただきたいと思いますが、この辺りはいかがでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

自殺総合対策大綱では、女性の自殺対策をさらに推進していくということでされておりまして、妊産婦への支援の充実、コロナ禍で顕在化した課題を踏まえた女性支援、困難な問題を抱える女性への支援などを推進していくこととされておりまして。

市では小樽市自殺対策計画に基づいて取組を行ってまいりましたが、令和6年度からの新計画に向けて、女性の自殺の対策の強化について盛り込んでまいりたいと考えてございます。

○高橋（龍）委員

次に、同様に今回の改定で対策強化をされることとなった子供、若年者、とりわけ子供の部分に関してお聞きをしたいと思いますが、改定された大綱にはタブレットを活用した自殺リスクの把握やプッシュ型の支援情報の推進、不登校の子供への支援について学校内外における居場所等の確保、子供がSOSを出しやすい環境を整えるとともに大人が子供のSOSを受け止められる体制を構築などと記載をされているものの、一部専門家の方からは、改定された大綱において、どこがどのように対策をするべきかという具体性が乏しいとも指摘をされておりました。

そして、その指摘を本市に当てはめると、こども未来部や教育委員会とは一層の連携強化をしなくてはならないとされるものの、連携強化策をどう実行するかが課題であるということになると認識しております。

行政側の体制づくりや、子供及び保護者に対するアプローチなど、そういったことに実効性を持たせるためにはどこが主導で施策展開をしていくべきと考えられていますか。

○（保健所）健康増進課長

市では自殺対策を推進するに当たりまして、先ほども言いましたけれども、小樽市自殺対策計画に基づいて進めております。令和6年度からは新計画になるため、今後準備を進めていくような形にはなりますけれども、自殺対策を推進するに当たりまして、こども未来部や教育委員会など関係部局との連携を密にしまして、新計画策定に向けて準備をしてまいりたいと考えてございます。

○高橋（龍）委員

次に、自殺総合対策大綱改定のポイントとして、先ほど申し上げたこと以外に、地域自殺対策の取組強化という

ことも挙げられていました。

ここに書かれていたのは、ネットワーク構築、情報共有のプラットフォームづくりの支援というふうにあったのですが、その中のプラットフォームづくりというのはどのようなことを指すのか、少し御説明いただけますでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

自殺総合対策大綱の中では、地域においては地方公共団体、民間団体の相談窓口及び相談者の抱える課題に対応する制度や事業を担う支援機関、ここでは地域自殺対策推進センター、精神保健福祉センター、保健所などが含まれますが、それらとのネットワーク化を推進しまして、当該ネットワークを活用した必要な情報の共有が可能となる地域プラットフォームづくりを支援するとされております。

市では、自殺予防につながる事業を行っている市の部局との連携だけではなく、小樽市自殺対策協議会では医療機関や外部の機関からの委員に加わっていただいております、自殺対策について話し合う体制が構築できてございます。

○高橋（龍）委員

それでは、この地域の自殺対策に関してもう1点お聞きをしますが、地域自殺実態プロファイルについて、小樽市自殺対策計画にもこれに基づいた資料があると認識していますが、この地域自殺実態プロファイルはいのち支える自殺対策推進センターがつくっているということでした。

このセンターについての御説明と、実際にプロファイルの作成がどのような手順で行われているのかということもお聞きしたいのですが、この辺りはいかがでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

このいのち支える自殺対策推進センターにつきましては、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律に基づきまして、厚生労働大臣指定法人として発足してございます。

また、プロファイルの作成についてですが、自殺総合対策推進センターでは、厚生労働省の地域における自殺の基礎資料と、人口動態、あと警察庁の自殺統計のデータなどを基に作成しているものと聞いております。

○高橋（龍）委員

私は、ライフワークとして生きづらさを抱えながら生きている方と多く接してまいりまして、できる限りの支援を行っているのですけれども、その中には、極度の困窮にある方や様々な事情から外部との接点を絶ってしまう方、追い込まれながらも逃げ場のない状況で苦しんでいる方、そして、中には自ら命を絶つということを考えてしまう方も少なくありません。

デンマークの哲学者、思想家であるキルケゴールが「死に至る病」を出版したのは1849年のことです。その中で、死に至る病とは絶望のことであると表現しています。これは死にたくても死ぬことができずに生きている状態を指しているという言葉でもあります。それから170年以上がたって、2022年の現代においても、そのように希死観念を持ちながらぎりぎり生きているという人は決して少なくないと思います。

昨年行われました全国調査によると、4人に1の方が過去に自殺を考えたことがあるというふうに言われています。そして、1年以内の自殺念慮、自殺未遂では、15歳から20歳代のリスクが高まっているというふうにも書かれていました。

先ほどのゲートキーパーのように、周りの誰かが危険な状態にあると気づける場合はまだ対処ができますが、周囲にそうした方がいないという場合もあります。特に顕在化しづらいケースとして、SNS等のツールが普及した今、インターネット等につながった関係での囑託殺人や自殺幫助などの事件に発展するということが現実として起きているわけです。これはインターネットが悪いということではなくて、そこでしか吐露できない思いを抱えてい

る方もいるということです。そして、匿名で一方向的につらい心情を発信することで、誰かに気づいてほしいというサインを出しているのだとも捉えています。SNS上では公的に相談を受ける団体もあるため、そうしたところにつながることができればまだよいのですが、その発信に気づくのが善意の第三者であるという確証はありません。ですから、事件は後を絶たないのだと考えています。

こうした実情も踏まえて、次の小樽市自殺対策計画を策定しなくてはならないと考えています。インターネット上のSOSに対し、自治体ができることの一つとして、冒頭のゲートキーパーの養成があるのではないかと感じています。知識を身につけることで、日常生活の中だけではなく、SNS等でもそうした発信に接した際、対応、行動が変わってくるものと考えています。そのような視点も含めて、ゲートキーパー養成にさらなる御尽力をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○（保健所）健康増進課長

先ほども言いましたとおり、コロナ禍の中でゲートキーパー養成講座は一度しか開催できておりませんが、保健所としてもゲートキーパーをより多く養成しまして、知識を身につけて地域に戻っていただきまして活動していただいて、自殺を考えるような多くの方たちの助けになっていただければということで考えてございますので、コロナ禍の状況を見ながら、今後は再開していきたいということで考えておまして、今後は力を入れていきたいということで考えてございます。

○高橋（龍）委員

質問としては最後ですが、さらにゲートキーパーの養成だけではなくて、ゲートキーパー自身に対する支援、場合によってはケアも必要とされると思います。どういうことかということ、命に関わる相談を受けるということは精神的にも相当に疲弊するからです。ゲートキーパーへの支援としては、自治体独自の取組としてはなかなか難しい面があるのは理解をしておりますが、今はLINEのオープンチャット等でも支援をしている団体もあると伺っています。そもそもこのような活動自体がなかなか知られづらいこともあると考えると、そうした支援に対しての周知・啓発に努めていただきたいと思いますが、この点はいかがでしょう。

○（保健所）健康増進課長

今、委員よりLINEのオープンチャットのお話もありました。これについては北海道でも運営されているということでお聞きしておまして、当市でも、学校のSOS教育のときに国や北海道で運営されている窓口について情報提供してもらったり、そのようなことも実施しております。

また、ゲートキーパーに対するケアとか支援というところでお話がありましたが、コロナ禍で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている医療機関に従事されている方々については、非常に疲弊しておまして精神的なバランスも崩れたりというような話も聞こえてきていますので、年明け1月には、保健所の職員や保健師、あとは新型コロナウイルス感染症患者受入れ医療機関の職員とか、そういう方たちを対象にしまして心のケアといいますか、ゲートキーパーの在り方も含めての研修会を実施する予定となっております。

○高橋（龍）委員

医療関係者等からも、やはりコロナ禍の状況で非常に精神的にも危機的な状況にあるというお声を、実際に私もお聞きします。自ら命を絶つ方をなくすためには、社会における生きやすさ、とりわけ地域が重要になると思っています。

小樽市自殺対策計画においても参考資料として用いられました自殺実態白書を作成した自殺対策支援センターライフリンクという団体の清水康之氏の言葉をお借りしますと、自殺は極めて個人的な問題であるが、同時に極めて社会的な課題であるわけです。次期計画の策定に当たっては、多くの部局、そして職員の方々が我が事として捉えて向き合っていただくことを切にお願い申し上げて、この質問を終わりたいと思います。

○委員長

立憲・市民連合の質疑を終結いたします。
共産党に移します。

○丸山委員

ありません。

○委員長

共産党の質疑を終結いたします。
以上をもって、保健所及び新型コロナウイルスワクチン接種対策本部所管事務に関する質疑を終結いたします。
説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

(説明員入退室)

○委員長

これより、質疑に入ります。
自民党に移します。

○山田委員

◎「第二期小樽市子ども・子育て支援事業計画」における中間年での見直し（案）について

今回小樽市子ども・子育て支援事業計画から、中間点検として13事業中4事業について見直しを行ったと聞きました。また、見直しを行わなかった事業について、実績値に大きな違いや乖離がなかったこと、新型コロナウイルス感染症の影響で平常時の利用ニーズなど、計画が困難等の理由で見直しを行うことはしなかったとお聞きしました。

では、見直しを行わなかった事業については、令和5年度の計画終了後、令和6年度と考えますが、新型コロナウイルス感染症の理由で利用者ニーズ情報が不明な状況、不確定な中、現状を折り込むしかないと考えますが、次の計画など、どのように事業計画に取り込むのか、お考えをお聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

第二期計画同様、国の手引きにのっとりまして来年度、次期計画策定の準備段階としまして、小学校就学前児童の保護者などに対してニーズ調査を行う予定です。その中で、今後の利用見込み等については、過去数年の利用者ニーズの動向ですとか需要量の見込みなどを算出いたしますので、それらを計画に取り込んでいきたいと考えております。

○山田委員

次に、今回見直しされる「4 子どもを地域で守る取組について」お聞きします。

項目名と新たに中項目を設定したと聞きます。

そこでお聞きしますが、「（1）子どもの貧困対策」では生活支援等の充実、庁内取組の強化、「（2）子どもの居場所づくり」について、どのようなことを想定しているのか、具体的に考えていればお聞かせください。

○（こども未来）こども福祉課長

ただいま御質問いただきました、まず1点目の、「（1）子どもの貧困対策」で生活支援等の充実、庁内取組の強化で、どういったことに取り組むのかということなのですが、まず、生活支援等の充実に関しましては、既に市の各部署で、子供の貧困に関わる事業、あとは子供の貧困という特定のものではなくても貧困に関わるような事業というのは既に多々実施をしているところでございます。そういった既存の取組を継続して実施をしていくというところでの充実というところが1点と、新たな取組というのは、具体的な支援策というのは、これから庁内

で検討していくこととなりますけれども、重要なのは、どのようなニーズがあるか、そのニーズに対して対応するというところが重要だと思っております。

そのニーズに対応するときに、2点目にありますのは、庁内取組の強化というところで、あらかじめ庁内でもそういう課題、ニーズが上がってきたときにどのように対応するかということを準備していることも重要だと思っておりますので、こちらに関しましては、庁内に子供の貧困対策に係る部署で小樽市子どもの貧困対策推進庁内連絡会議というのがございますので、こういった連絡会議で関係部署間で連携を密にして検討してまいりたいというふうに考えております。

それから、2点目の「(2) 子どもの居場所づくり」に関してですが、子供の居場所というのが、一口に言ってもいろいろな居場所が想定される場所ですけれども、見直しの計画案に記載してありますとおり、子供たちが地域とつながりを持ち安心して暮らすことができるよう、既に地域で活動している団体と連携した支援に取り組むことを想定しておりますけれども、一例としまして想定しておりますのは、子ども食堂などを運営している地域の団体などと連携して、居場所の確保に向けた取組を充実させていくということを想定しております。

○山田委員

◎子ども食堂について

今、子ども食堂ということもお聞きしました。

それでは、子ども食堂について何点か聞いていきます。

市内で活動しているまちづくりなどのボランティア団体では、子ども食堂の取組をしている方々があります。全国では平成28年の319か所から、令和元年3,700か所以上に子ども食堂が拡大し、地域住民や自治体を中心となり子供を対象に無料または低料金で食事を提供するコミュニティーの場として活動していると聞いています。

では、子ども食堂が僅か3年で10倍以上になった背景は何か、社会の変化や課題について分かる範囲でお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

子ども食堂が僅か3年で10倍以上になった背景ということですが、市の認識というよりも、一般的に、社会的に言われていることとしてお答えさせていただきたいと思っておりますけれども、まず、やはり経済的な事情、それから家庭の事情で、朝御飯ですとか晩御飯を十分に食べることができない子供が一定程度いらっしゃるということと、近年共働きの家庭が一般的になってきておりますし、核家族化も進んでおりますので、学校から帰ってきた子供が、家で御飯を1人きりで食べる、そういった孤食というのも増えてきているという背景が、まずあるのかというふうに言われております。

その中で、東京都で個人の商店の方が子ども食堂というのを始めたというふうに言われておりますけれども、そういったことが広く報道等もされるようになりまして、こういった子供を支援する、特に地域で支援するという活動の輪が全国に広がっていったことで急激に増えてきているのではないかとこのように一般的には言われているところです。

○山田委員

次に、石川県白山市では、白山市こども食堂事業補助金が交付されています。目的は、子供の孤食を減らして健やかに育つ環境を整え、安心できる居場所をつくることと聞きます。

では、この白山市でこの制度を利用するときの内容についてお聞かせください。

○(こども未来)こども福祉課長

白山市で実施しています、こども食堂の事業を行う団体に対しての補助について御紹介させていただきます。

補助対象者ですが、こちらは、こども食堂の事業運営を適切に行うことができる団体というふうに規定されております。それから、営利を目的とする団体ではないことということになっております。

対象の要件としましては、全部で12項目ありますので一部の御紹介にとどめますけれども、1年に5回以上、定期的かつ継続的に実施する予定があることですか、子供に対して無料又は低料金で食事を提供できること、それから、食事の提供が1回当たり10食以上であることなどが規定されております。

補助対象の費用ですけれども、こちらは食材費に加えまして光熱水費ですとか消耗品費、それから、傷害保険の保険料なども対象になるというふうになっております。

補助金額に関しましては、こちらは子供の参加人数によって4段階に分かれておりますけれども、例えば15人未満であれば補助金の額が2万5000円、多いところだと31人以上であれば6万円などというふうに段階によって補助金額が決まっております。

それから、こども食堂の補助なのですけれども、子供と、それから高齢者の方、こういった世代間交流も必要だということで、高齢者の方が参加した場合に、さらに高齢者の参加の人数によって3段階に分かれて補助金が増額されるような中身になっております。

○山田委員

世界でもこのような事例がたくさんあると聞いています。例えばアメリカやイギリスでは朝食クラブという取組、また、ドイツでは食事を提供するだけではなく、調理や食事と健康について教えている。フィンランドでは夏季休業期間中の平日に食事と安全な居場所として提供、首都ヘルシンキでは65か所あると聞いています。

では、今回、農林水産省が出している「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集」によると、子ども食堂の運営に対するアンケート結果で六つの課題を挙げています。どのような課題があるのかお教えてください。

○（こども未来）こども福祉課長

農林水産省が発行しています事例集の中で挙げられている課題を御紹介させていただきますと、六つほど課題がございます、まず来てほしい人や家庭の参加が難しいという課題。それから、資金の確保、立ち上げの資金ですとか運営の資金です。それから、スタッフの確保。それから、地域との連携、それからリスク管理ということで、食中毒の心配ですとか、そういった部分の課題、最後に会場の確保ということで、そもそも会場が見つからないといった課題が挙げられているところです。

○山田委員

子ども食堂については、いろいろと援助、また取組がなされていることが分かりました。

この項の最後に、この子ども食堂の取組について、本市の認識と今後の補助金やサポートについて何ができるのか、何ができないのかをお聞かせいただいて、この項の質問を終わりたいと思います。

○（こども未来）こども福祉課長

小樽市においても、子ども食堂、それから参加年齢を問わない地域食堂などの取組は様々な団体で行われているということは把握しております。ただ、全ての取組を把握しているわけではございませんので、今、補助金というお話もございましたけれども、こちらに関しては団体の規模ですとか活動の頻度ですとか、そういった幅広い部分がありますので、要件の設定等には課題があるのではないかと感じております。

ただ、活動のサポートについてになりますけれども、できることとしまして、市内の地域食堂、そういった子ども食堂、それから認知症カフェといったものもございますけれども、そういった地域で活動する団体で、おたる市民かふえネットワーク会議という会議を開催しているところがございますので、こういったネットワークを活用しながら、まずは運営する方がどういった支援、どういったサポートを求めているかという、そのニーズを把握した上で、行政でできることが何かないかということを検討してまいりたいと考えております。

○山田委員

ぜひそういうような活動のネットワークを利用して、現状と、それからニーズを把握していただきたいと思いません。

◎高齢者施設の虐待について

次に、高齢者施設の虐待についてお聞きします。

全国平均で平成29年度、1,898件の通報で510件の事例があると聞きます。

全国、全道の通報、虐待数についてどの程度あるのか、分かる範囲で全国、全道、小樽市も含めてお聞かせ願いたいと思います。

○（福祉保険）福祉総合相談室中村主幹

こちらで把握しております養介護施設従事者等による虐待の最新の情報としましては、全国では、令和2年度の通報が2,097件、うち虐待の認定されたものが595件、全道では令和2年度の通報として76件、うち虐待として認定されたものが14件でございます。

本市におきましては、年度が違いますが、令和3年度でお答えしますと、通報が1件ありまして、虐待認定がそのうち1件というふうになっております。

○山田委員

本市でもそういうことがあったということですね。

次に、この介護虐待の一つの形態として、身体的虐待、介護等放棄、性的虐待、経済的虐待、原因としては介護する側のイメージのズレや指導者がいない実態、たまり続けるストレス等があると聞いております。

次に、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律というのがあります。これについて、要点を簡単にお聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室中村主幹

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律を略しまして、高齢者虐待防止法と呼んでおりますが、この法律では国や地方公共団体の責務等、また、施設従事者による虐待の防止の観点では、養介護施設従事者が虐待行為を発見した際の通報義務ですとか、養介護施設従事者等の研修の実施など、高齢者虐待防止等のための措置などについて記載をされているものです。

○山田委員

次に、先般ある施設の方が我々の議員控室に来訪しました。その方は施設に入居されている方で、施設内で虐待があり違う施設に入りたい。また、施設設備の老朽化で夏は暑くて冬は寒い。ぜひエアコンなどの施設整備を行っていただきたい。また、人数が多いので食事もうっくり満足にできないなど、施設の拡充をお願いしたい、そういう内容でした。

道では、福祉施設の虐待調査など、来月緊急実施するとのことですが。本市の状況はいかがですか。調査はしていますか。お答えください。

○（福祉保険）福祉総合相談室中村主幹

現時点で、北海道の福祉施設への調査の詳細については把握をしておりませんが、現在、本市では施設への調査は行っておりません。

○山田委員

虐待する側は虐待するという趣旨で考えていないそうです。ですから、こういうことになる前に、できれば研修等の充実した体制を整えていただきたいと思いますが、今後どうするのか、その点を最後に聞かせてください。

○（福祉保険）福祉総合相談室中村主幹

市内の介護事業者に対しましては、現在集団指導という研修ですとか、あと、年に2回発行しております介護給付適正化情報というものにおいて、身体拘束ゼロに向けた確認をさせていただいたり、その他高齢者虐待防止についての啓発をさせていただいております。

今後、養介護施設従事者が抱える負担感の軽減など、虐待の芽を少しでも摘めるような取組について検討してま

いりたいと考えております。

○山田委員

ぜひそういうような、本当に虐待する側が虐待だと思っていない、やはりそこら辺が今回いろいろと問題があると私も思っています。ぜひその研修をお願いいたします。

◎防犯カメラについて

最後の質問です。

平成30年5月に新潟市で発生した7歳児が犠牲になった大変痛ましい事件を踏まえ、登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議が開催されて、登下校時の子供の安全確保に関する今後の対策として登下校防犯プランが決定されたと聞いています。本市では、登下校時の地域との連携や通学路の危険箇所の情報共有及び点検は既に着手していると聞きます。

では最初に、社会資本整備総合交付金を適用して地下通路、駐車場、公園などの公共施設整備に合わせ、安全管理上の観点から照明灯や施設管理用カメラを設置するときに支援される交付金と聞いていますが、本市の公共施設などの照明灯、カメラ設置の状況をお聞かせください。

○（生活環境）生活安全課長

全て把握しているわけではございませんが、生活安全課では港湾整備課でテロ対策として防犯カメラを設置したと聞いております。

○山田委員

まだまだ少ないようですね。

では、この防犯カメラのガイドラインの必要性、プライバシーの侵害や監視・管理社会への反発など、防犯カメラには課題もありますが、多くの自治体が安心・安全なまちづくりに防犯カメラを活用し、防犯カメラの管理・運用をしています。しかし、防犯カメラの管理・運用に関する法律は存在していません。防犯カメラがこれほど社会に浸透しているのに、管理や運営の適正性は防犯カメラを導入している主体のモラルが大きく担っています。このため、各自治体ではそれぞれのガイドラインをまとめ、地域住民が安心して過ごせるようプライバシーに配慮した防犯カメラ運用をサポートしています。

防犯カメラの運用については国の法令によって規制されてはいません。防犯カメラはプライバシー侵害になるリスクがあるとおり、近年の防犯カメラは高性能化が進んでおり、その特徴の一つとして高解像度で撮影・録画が可能な点が挙げられます。防犯カメラの高性能化は犯罪が起こった際の犯人の特定などには非常に優れた効果を発揮しますが、日常生活においては必要以上の情報まで撮影・録画してしまう可能性があります。例えば、コンビニが防犯目的で入り口付近に外に向けた防犯カメラを設置した場合には、コンビニに出入りする人だけではなく、付近を歩いている人も鮮明に写り込んでしまうことが考えられます。防犯カメラで撮影・録画した画像が特定の個人を識別できるものであれば、個人情報の保護に関する法律、通称個人情報保護法で規定される個人情報に該当します。

そこで、防犯カメラで撮影・録画した映像に関して、個人情報保護法ではどのような取扱いになりますか。また、他の自治体ではそのことに対してどのような取組をしているのかお聞かせください。

○（生活環境）生活安全課長

個人情報保護法では、個人情報とは生存する個人に関する情報で、氏名、生年月日、住所、顔写真などにより特定の個人を識別できる情報をいい、防犯カメラで撮影した映像も個人が識別できるものは個人情報に当たります。

個人情報の適切な管理と利活用を監督する政府機関である個人情報保護委員会では、防犯カメラを設置して個人データを取り扱う場合には、カメラ画像を取り扱う責任者を定め管理者及び情報の取扱いに関する規程等を整備すること、また、カメラ及び画像データを保存する電子媒体等の盗難または紛失を防止するために、設置場所に応じた適切な安全管理を行うことなどに注意して取り扱うよう示されております。

また、他の自治体の取組につきましては、防犯カメラは犯罪の防止や事件解決に有用である一方で、プライバシーの保護と調和を図り、防犯カメラを適切かつ効果的に活用する目的で防犯カメラの設置及び運用に関して配慮すべき事項を定めたガイドラインの作成をしていることを確認しております。

○山田委員

経済産業省、総務省からカメラ画像を利用する際に生活者のプライバシーを保護し生活者の理解を得るために、配慮すべき事項を整理したカメラ画像利活用ガイドブックが令和元年5月に出されています。内容をお聞かせください。

また、このガイドブックには事前告示、通知に関する参考事例も出されています。ガイドブックについて、本市はどのように考察しているのか、お示してください。

○（生活環境）生活安全課長

カメラ画像利活用ガイドブックにつきましては、産業や事業においてデータを利活用することが一般化されてきており、事業者が町なかや店舗内に設置されたカメラにより取得される画像等の利活用に関するニーズが高い一方で、カメラに写り込んだ方のプライバシー保護などの課題があるため、カメラ画像を利活用する際の配慮事項を整理した内容となっております。

また、カメラ画像は事業者にとって顧客の利便性の向上や満足度の向上など、データ分析により効率化や改善に役立てるものではありませんが、生活者に適切な事前告知や通知を行うことにつきましては、生活者の不安を払拭しプライバシーを保護するために配慮すべき事項を整理することは必要と考えております。

○山田委員

6月29日、町内会長と市の連絡会議で防犯カメラに対する質問が出されました。内容は導入の方法や費用について話があり、私も一町内会長として話をさせていただきました。防犯カメラは高額で取扱いや使用方法、管理の仕方など解決しなければならない問題点が多々あるという認識でした。現代では簡単な操作で安価な機種もあると答えたことを覚えています。

そこで、防犯カメラについて価格や設置方法、管理者、運用について、本市はどのように考察しているのか。ガイドラインをつくるのかつくらないのか、お答えください。

また、教育委員会庁舎に視察に伺ったときに気になったのは、登校支援室入り口にもしものときの抑止力として防犯カメラがないことが気になりました。登校支援室入り口にカメラの設置をぜひお願いして、この項の質問を終わりたいと思います。

○（生活環境）生活安全課長

防犯カメラにつきましては、市としても防犯カメラの設置や運用について策定が必要であると考えていることから、他市の事例を参考に管理及び運用の体制などを定めた、小樽市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインを年度内に策定するよう進めております。

○山田委員

ぜひ早急なガイドラインの作成、本年度中ということで聞きました。ぜひ丁寧な設置の方法をよろしく願いいたします。

○松岩委員

◎手宮保育所の建替えについて

私からは、手宮保育所の建て替えについて伺います。

まず、報告を聞いて率直に思いましたのは、なぜここまで老朽化して建て替えが必要な手宮保育所が小樽市公共施設長寿命化計画での令和6年度の建て替えについて、資料もなく、口頭であっけなく延期が報告されたのかとい

うことについて私は驚いておりまして、人口増加や子育て世代の支援をうたっている小樽市の施策や方針と大きく乖離しているのではないかと、私は思いました。

同時に、限られた予算で建設用地が確保できない状況が長年にわたり継続してしまうと、本市は人口減少のスピードもさることながら少子化のスピードはもっと加速しておりますので、本市の少子化が追いついて、建設計画そのものが白紙になってしまうのではないかと。手宮地区から保育所がなくなってしまうのではないかとということが容易に想像され大変心配しています。

初めに、手宮保育所の建て替え計画が白紙になったことや中止になったということではないということを確認したいと思います。

○（こども未来）子育て支援課長

今回、御報告申し上げましたのは、公共施設長寿命化計画で建て替え事業を令和6年度に設定をしておりましたが、これが難しくなったということで、中止になったということではございません。

○松岩委員

白紙になったり中止になったりということではないということで、計画は維持されているという前提で伺いますけれども、建設用地の選定を進められていると思うのですが、これはいつまでに見つけたいと考えているのか。速やかになのか、令和何年度までにとか、何かそういう目標数値があればお聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

この手宮保育所の建て替えですけれども、公共施設長寿命化計画におきましては、再編対象施設としまして、計画の第一期、令和3年度から令和12年度になりますけれども、その第一期に位置づけられておりますので、何年度にということは申し上げられませんが、できるだけ早めに選定できればというふうに考えております。

○松岩委員

令和12年度までにできればいいということなのですが、公共施設長寿命化計画の中で第二期に最上保育所の建て替えもあります。そちらに影響が及ぶことはないということで理解してよろしいでしょうか。

○（こども未来）子育て支援課長

最上保育所も公共施設長寿命化計画で再編ということになってはいますが、たしか、第二期で在り方について検討したりということに触れられていますので、最上保育所は、まず手宮保育所と場所も大きく違いますので、特に因果関係というのは今のところないと思っております。

○松岩委員

今回の手宮保育所の件ですけれども、建設用地の条件だとか地域の範囲だとか予算だとか、建て替えられなかった原因などが何かあればお示しください。

○（こども未来）子育て支援課長

条件としましては、交通の利便性がよくて、ある程度の広さがある平たんな場所というところを考えておまして、地域的にはやはり、現在地周辺が好ましいのかというところで考えておりました。

金額的な目安についてなのですが、その場所の公示価格をベースに面積を乗じた価格が目安になりますので、その場所ですとか広さによっても違いますので、金額的な目安というのは具体的にはございません。

○松岩委員

保育所用地の選定、募集だとかというのはどういうやり方でやっているのでしょうか。市独自で部や課でやられているのか、市内の不動産事業者や地元町内会とかと協力して候補地を探しているのか、お聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

募集、選定については、市独自でやっております。

○松岩委員

市独自でやって見つからないというところなので、地元の町内会とか不動産業者とも協力してどうやったらいいかというのはやったほうがいいのではないかと思いますけれども、一旦ここは見守りたいと思います。

それから、建設可能な用地と見込んでいる土地について、一応、令和6年度に建て替える方向で動いていたわけですが、例えば何か具体的に地権者との交渉等は行ったのでしょうか、その辺りもお聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

この間、例えば候補地といいますか、土地を持っている方との交渉というか協議したケースもございました。ですけれども、その場合には折り合いがつかなかったというところでは。

○松岩委員

その折り合いがつかなかったというのをもう少しお聞かせいただけますか。価格が合わなかったのか、条件なのか、保育施設だったから駄目なのかとか、そういうのをお聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

金額面で折り合いがつかなかったという場合もありますし、その方が土地を手放す気がないですとか、その土地に依拠しているいろいろな理由はございましたけれども、主にそういったところです。

○松岩委員

先ほど予算については公示価格をベースにということだったので、土地のことはあまりよく分かりませんが、平方メートル数というのですか、公示価格は調べれば分かるので、かけ算すると何となく予算感というのは出てくるのかと思うのですが、これはあくまで市民の意見なので私が思っていることではないですけれども、総合体育館にプールをつくるのか、新市民会館を建設するのか、これから小樽市の公共施設の建て替えだとかというのはどんどん行われていく中で、子供や子育て世代のための保育所の建設が予算の都合でできていないと見られると、なかなか市民理解が得られないのではないかなと私は思っています。

今、公示価格でというのを初めて聞いたのですが、あの周辺の土地を、公示価格というのは最低限の値段ということだと思っておりますが、それで土地を手放すとか売るとかということはなかなか難しいのではないかなと。行政の土地の購入というのがどの程度の予算を増やしていいものか私も分かりかねますけれども、そうすると、子育て世代とか子供のための施設ですから、多少予算を増やしてでも、そういった交渉に臨み、早急に建設したほうがいいのではないかとと思うのですが、何かできない理由があればお聞かせいただきたいと思っております。

○（こども未来）子育て支援課長

予算ということではありますが、市でそういう用地だとかを取得する場合、当然その公示価格をベースに価格設定しまして、行政ですら当然明らかに高い額で獲得するわけにはいきませんので、市の中での評価委員会ですとか、市として適正な価格というものがあるのははじめて相手との交渉といいますか、用地を買収できる状況にございますので、そういったところでいうと、委員がおっしゃるように、民間ですとかであればお金を上げれば売ってもらえるのではないかとかという部分はあるかと思うのですが、なかなか公共においてはそういう予算を上げればすぐ買えるという単純なものではございませんので、早急に建設できない理由と申しますと、そういった部分が挙げられます。

○松岩委員

一般論は分かります。

私として、2か所ほどここには造れないのだろうかと思うところがありまして、質問します。

まず、旧色内小学校の跡地に建設予定の道営住宅に保育所を新設することはできないのでしょうか。

○（こども未来）子育て支援課長

旧色内小学校の跡地は、現在地から少しエリアが外れていることに加えまして、そのエリアには、既にほかの保

育施設があることなどを考えますと、現時点では難しいものと考えております。

○松岩委員

次に、旧北手宮小学校跡地に保育所を設置することはできないでしょうか。公共施設長寿命化計画を見ると20年ほど耐用年数があるということなので、多分あと16年ぐらいあると思うのですが、いかがでしょうか。

○（こども未来）子育て支援課長

旧北手宮小学校跡地ですけれども、この小学校敷地周辺が土砂災害警戒区域になっていることや急な坂が多い等、周辺の土地の状況から、小さな子供が通園するということを考えますと、あの場所に保育所を設置することは難しいのではないかとこのように考えております。

○松岩委員

もともと小学校だったところなのに、そのような理由で駄目になるのですか。もう少し詳しくお聞かせいただけますか。

○（こども未来）子育て支援課長

保育所だったら駄目になるかということなのですが、小学生は自分で歩いて行けますけれども、保育所はゼロ歳から5歳までの子供ですので、中には徒歩で送り迎えする方もいますので、そういった部分で、小学校がいいから保育所もいいのではないかとするのは少し違うのかなと。

○松岩委員

そういう理由だと、一応市の想定で本当に幹線道路沿いではないと駄目だということになると思うのですが、条件の一つとしてかなり上位の条件になるのかと思うのですが、今おっしゃっている手宮保育所を中心に、ある程度近い距離で交通状況がいいところで、かつ、それなりの平方メートル数が担保できる土地となると、今空いているところとか建てられそうなおとこのところは相当限られてくると思うのですが、今どのぐらいの場所、ここがよさそうだなとかこのを見込んでいる場所がどのぐらいあるのですか。

○（こども未来）子育て支援課長

委員がおっしゃるとおり、あのエリアでその条件というところなかなかないということで、今回建て替えが6年度に難しくなっているということで報告させていただいております。ですので今、手宮地区周辺では建設することができると思込んでいる場所というのは具体的にはありませんけれども、例えば今後もう少し広いエリアも調査したり、保育事業ですとかほかの施設の定員の状況なども見ていながら、施設の規模についても含めて検討していきたいなというふうに考えております。

○松岩委員

手宮周辺に土地がないとなると、もう絶対にこれは建て替えしないですね。それでもするのですか。それだったら、もういっそのこと手宮保育所は建て替えないで、ほかの統廃合だとか何か違うことを模索してあげないと、やはりこの周辺に住む家族だとか、手宮保育所がどうなるかで住む住まないとか居住の関係も決まるでしょうし、長く放置するほうが市民にとって不利益を被るのではないかとこのように思うのですが、どうですか。

○（こども未来）子育て支援課長

結論的な部分はすぐ出せる状況にはございませんので、それで今、建て替えがまず6年度が無理だということで、先ほどの繰り返しになりますけれども、エリアを少し広げて、何かできないかというのは今後、引き続き検討していきたいなというふうに考えております。

○松岩委員

場所が決まっていって工事が遅れているとかということで令和6年度にできないというのは意味が分かるのですが、土地が決まっていなくて、そもそもスタートしていない。それを7年度、8年度、9年度にずらしたところでそれは決まらないと思うのです。何か見込みや違う考えがあるのですか。今は言えないだけなのですか。

○こども未来部長

確かに現在、適地というものは把握しているわけではありません。繰り返しになりますけれども、これまで見つけてきた土地以外にもほかにないかということも含めて、若干地域も広げながら探して行って、この計画上の建て替えというものは引き続き進めていきたいと思っております。

○松岩委員

適地はどのぐらいまで広げる目安ですか。

○こども未来部長

具体的にどこの町の何丁目までというものは今お答えできませんけれども、やはり現在地に歩いて通える方、それから、若干、交通機関を使って通える方の範囲として、考えていきたいと思っております。

○松岩委員

この件について手宮保育所はどうなるのかしっかりと勉強して、また議会で取り上げたいと思います。

○委員長

自民党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

(説明員入退室)

○委員長

公明党に移します。

○高橋（克幸）委員

○「第二期小樽市子ども・子育て支援事業計画」における中間年での見直し（案）について

初めに、先ほど報告がありました第二期小樽市子ども・子育て支援事業計画における中間年での見直しについてということで、先ほども質問が出ていましたけれども、私が一番注目しているのは、この「子どもの居場所づくり」であります。非常に大事な点だと思っております。

関連して、以前市長も力を入れているということで、おたる子ども未来塾はこれまでしっかりやってこられたと私も認識しておりますけれども、これまでの実績内容についてお知らせください。

○（こども未来）こども福祉課長

小樽市子どもの学習・生活支援事業であるおたる子ども未来塾のこれまでの実績についてでありますけれども、こちらの事業は令和元年5月からスタートしておりまして、令和元年から、令和4年で4年目になります。令和元年は年度末の登録者数が30名ということになりまして、その後令和2年度が登録者が34名、令和3年度が年度末で48名の登録になっておりました。現在、令和4年度は11月末現在で45名の子供が登録しております。

今お伝えしたのは登録者数になりますので、実際は毎回来られる子供、来られない子供というのがおりますので、毎回、大体20名から30名の間ぐらいの子供が週に1回、毎週土曜日の午後小樽市勤労青少年ホームで当初から実施しております。

○高橋（克幸）委員

それで、把握してしましたら確認したいのですが、利用者の意見としてはどのようなものがあるのか、要望も含めてありましたらお知らせください。

○（こども未来）こども福祉課長

利用者の方からの御意見ということですが、事業開始当初から何度かアンケートというのは実施しております。その中で、やはりいろいろな方が通っていますので、いろいろな御意見はございますけれども、一例として御紹介しますと、回数が今、土曜日の週1回ということになっておりますので、この回数をもっと多いほうがいい

いという御意見があったりですか、あと、場所も今1か所、中央の勤労青少年ホームで開催しておりますので、市内全域を考えると、どうしても通うのに通いやすい通いづらいというところもありますので、その場所のお話ですとか、そういった御意見があったということを御報告させていただきます。

○高橋（克幸）委員

いろいろな意見があるということで、非常によかったという方もいらっしゃると思いますので、今後を期待したいと思います。

市の考え方として、今後のおたる子ども未来塾の考え方についてお知らせいただきたいと思います。

○（こども未来）こども福祉課長

現在4年目を実施しておりますけれども、こちらに関しましては、当初は中学生を対象に実施しておりましたけれども、令和3年度から、おたる子ども未来塾に通っていた子供に限って、高校生になっても通えるようにということで今、試行的に実施しております。ですので現在は中学校1年生から高校2年生までの子供がおります。

今後に向けては、これから庁内で検討していく形になりますけれども、こういった試行的に行っている高校生の子供の御意見等も踏まえながら、あと、こういったニーズがあるのかということも踏まえた上で、今後の方向性については庁内で検討してまいりたいと考えております。

○高橋（克幸）委員

大変重要な事項だと思いますので、ぜひこのおたる子ども未来塾については、しっかり拡充も含めてよろしくお願ひしたいと思います。

先ほど言っていました子どもの居場所づくりなのですが、これは非常に定義が、私は難しいなと思っているのですが、文字づらだけ読んでいくと、安心な場所、安全な場所ということになるのですが、現在、市としてこの子どもの居場所づくりの定義というのはどういうものなのかというのを確認したいと思います。

○（こども未来）こども福祉課長

子どもの居場所づくりの定義ということですが、委員のおっしゃるとおり、なかなか子供の居場所と一口に言っても、こういったところというふうに1か所に限定するというのは少し難しいのかというふうに認識しております。先ほど山田委員の御答弁でもお話しさせていただきましたけれども、今回、中間見直しの中で、この子供の居場所についての記載を追記しております、その中で一例としましては、やはり子供が地域とつながりを持って安心して暮らすことができるように、地域で活動している団体と連携して支援に取り組むというのを市の今後の取組の想定というふうにしておりますので、こういったものは既に各地域で子供が気軽に行ける場所というのは存在しているのかと思うのですが、そういった子供が気軽に行ける場所というのが一つ、子供の居場所というふうに見えるのではないかと考えております。

○高橋（克幸）委員

そうですね。地域の団体もしくは地域との関わり、NPO法人との関わりとか、いろいろ関わりが必要だなとも思います。

勘違いされて困ると思うのは、決して児童館の延長線上のような考え方はやめていただきたいと思います。ただ単に子供が行って遊べるような場所ということではないので、この子どもの居場所づくりというのは本当に重要な視点なので、深くしていけばいくほど、いろいろな課題が見えてくると思います。

以前、会派で東京都足立区に視察に行っていました。子どもの居場所づくりということで、たしか、認定NPO法人カタリバアダチベースという事業名だったと思いますが、足立区というのは東京の中で相当荒れている地域だったそうです。区長が力を入れての一番に自分のやることというのは、この荒れた地域を何とか改善したい、脱却したいということで、この子どもの居場所づくりをスタートさせたのだという思いを聞かせていただきました。

実際に現地も見させていただきましたけれども、本当に自由に子供たちが毎日徒歩で自転車で通って来られる。

ボランティアの大学生もいつもいる。ボランティアの地域の方々もいるという、本当に安心して友達のような、おじさんのような、おばさんのような、そういう感覚で何隔てなく、なおかつ友人関係になる地域のそういう輪の中に入っていきけるような、そういうふうに見ることができました。子ども食堂も併設している。おたる子ども未来塾のような学習をできる場もあるという。これは総合的に、居場所づくりの理想形だと思います。

事業費もかかりますから、簡単にできることではないかとは思いますが、今のこの簡単な説明だけでも、市の皆さんとして、担当者として想像つくでしょうか。その辺を少し聞かせていただきたいと思います。

○（こども未来）こども福祉課長

委員がおっしゃっていただいた子供の居場所、足立区の事例を御紹介いただきましたけれども、地域の子供が気軽に食事をしに行ける、勉強を教えてもらいに行ける、そういった居場所というのは市としても重要だと思っておりますし、市として今、市内にそういう居場所が、どのぐらいあるかというのも全部把握はできている状況ではございませんけれども、北海道からも子供の居場所についての紹介等もごございます。その中で、食事を提供している子供の居場所ですとか、学習支援を行っている子供の居場所、そういったところをこちらも、全てではないですが、把握しておりますので、実際にそういった居場所を見る、確認するというのも担当者としては重要なかというふうに考えております。

○高橋（克幸）委員

この質問については、恐らくかみ合わなくなっていくだろうと思って、長々とはやりませんが、これは部長にぜひお願いしたいのですが、こういう福祉事業だとか人の関わるそういう事業というのは、インターネットで調べると制度とかは分かりますけれども、では実際、どういう動きで、どういう内容で、どういう課題を解決してきたのかという具体的な、生身のそういう言葉を聞かないと分からないような内容というのは、現地に視察に行かないと分からないのですよね。

なので、相当、市の予算を絞っているのだから、そういう視察予算もないような話も聞いています。ぜひこの子どもの居場所づくりに関しては、保育所も含めてですけれども、近隣であれば札幌市だとか道内先進都市もありますし、行けるのであれば、東京の足立区にもぜひ行っていただきたいと思うのですが、ぜひそういう職員の研修の場とか視察の場というのを設けていただきたいと要望しますが、いかがでしょうか。

○こども未来部長

子どもの居場所づくりについて御提案いただきました。例えば児童館ですとか、あとは小学生の放課後児童クラブですとか、そういった部分は行政として法律等に基づいて実施しているのですけれども、やはりそれだけでは子供を地域で守るということには足りないだろうと、もっと充実させなければならないという思いで、現在も小樽市内でNPO法人ですとかでいろいろやられている居場所というものもありますので、そういったものと市がもっと連携して進めていかなければならないかという思いで、今回計画にも明記させていただいたところなのです。

それで、委員がおっしゃるように、他都市の先進の事例などを見ながら、どういった課題があつてどう解決してきたかということも、もちろん重要だというふうに思いますし、今申し上げた市内でも実際に取り組んでいる団体等がありますので、まずはそういうところで今どういったことが課題として思っていて、なかなか解決が難しいかと思っているのかですとか、そういったことも直接お聞きしながら、市としてどうすればいいのかというものも一緒に考えていきたいと思っております。その一環で課題解決の一つとしまして、例えば他都市の先進事例が参考になりそうだとすれば、そういったことも少し視野に入れながら、子どもの居場所づくりについてより進められるようにしっかり取り組んでいきたいと思っております。

○高橋（克幸）委員

私は先進地が全て、100%完成しているのだとは思っていません。また、まねすれば同じようになるかという、

そうも思っていません。大事なことは、市と、それから事業者、NPO法人、地域の方とがいかに連携できていくのか、どういうふうにして課題解決ができるのかという、そういう視点をぜひとも見てほしいという意味でお話ししましたので、何とか予算つけられるものであればつけていただいて、もしくは近場であれば市内であればすぐ行けますから、お願いしたいと思います。

◎小樽市立病院経営強化プラン（案）について

小樽市立病院経営強化プランについて何点かお聞きをしたいと思います。

ざっと見させていただきました。大丈夫なのかというのが率直な私の思いでございます。

まず、これはお話ししていなかったのですが、一般会計からの病院事業会計への繰入金がありますけれども、これは20ページにその内容が細かく載っております。以前こんなに詳しく説明されたことはなかったのです。

この一般会計の繰入金の一番大きなものは何なのかが分かればお聞かせいただきたいのですが、企業債元金の元金償還金の2分の1かと私は思っているのですけれども、数字だから後でお聞かせください。

それで、今日お聞きしたいのは、まず、小樽市立病院経営強化プランをつくった目的は何なのかというのを聞かせいただきたいと思います。

○（病院）主幹

小樽市立病院経営強化プラン策定の目的でございますが、こちらは、総務省のガイドラインに基づきまして、病院事業を抱える自治体が経営強化を総合的に取り組むこととしてプランを策定することというふうに定められておりまして、それを受けまして、今回の小樽市立病院経営強化プランの策定に進んでいるところでございます。

○高橋（克幸）委員

何かよく分からないのですけれども、以前、新小樽市立病院改革プランというのをつくりました。新小樽市立病院改革プランとこの小樽市立病院経営強化プランとは何が違いますか。

○（病院）主幹

以前の新小樽市立病院改革プランと一番大きな相違点としましては、今回の小樽市立病院経営強化プランにつきましては、第1番目に地域医療体制の確保と継続ということを一番主眼としているものでございます。以前の新小樽市立病院改革プランにつきましては、やはり経営の黒字化が最重要課題となっておりましたが、そこが相違点というふうに考えております。

○高橋（克幸）委員

先ほどの説明があったように、公的病院というのは大変厳しい状況になるということですよ。

内容に入りますけれども、このプランの32ページに「7-2-2 収入増加・確保対策」というのがあります。救急医療の拡充だとか紹介患者の積極受入れだとか、医師確保、DPCの入院期間の適切な考え方という、それが主なものだと思うのですけれども、これが収支計画の数字にどういうふうに結びつくのかというのは、これではよく分からないわけです。

ですから、まず説明していただきたいのは、もう少し詳しくどう反映されていくのかというのを、この収入増加・確保対策のそれぞれの項目で説明をお願いします。

○（病院）主幹

今お話ありました「7-2-2 収入増加・確保対策」の各項目につきましては、まず、1点目、救急患者、救急車の受入れによる入院患者数の確保につきましては、救急の患者ですから外来で入る場合もありますし、そのまま入院となることもあります。また、手術といったこともございますので、入院・外来収益の増加につながるものというふうに考えております。

次の紹介患者につきましても、こちらは入院患者、外来患者とも、紹介患者は大体初診といいますか、診療単価の高い方が多く見受けられますので、そういった意味から入院・外来収益の増加につながるものと考えているとこ

ろでございます。

また、医師確保につきましては、医師の確保によりまして診療体制の確立・確保といった観点から、入院・外来収益に将来的につながっていくものというふうに考えております。

次のDPC入院期間の関係につきましては、こちら適切な在院日数の確保と申し上げておりますが、こちらについては、例えば長期入院とかにならないように、入院患者の入退院を促進し回転をよくすることによる入院収益の確保といったことにつながると考えております。

また、診療報酬制度の改定の項目につきましては、こちら入院・外来収益ともに関係するところと考えております。

また、資産の有効活用による収益の確保につきましては、例えば今工事中でございます病院敷地内薬局につきまして、貸している相手からの貸付料の収入とか、そういったことの収益の確保ということを考えているところでございます。

○高橋（克幸）委員

言葉の説明だとなかなか、聞いていてもお互い分かりづらいので、数字的に確認をしたいと思っておりますけれども、34ページに収支の見通しが令和3年度から令和11年度までずっと一覧表になって載っております。これは見通しですから、このプランを使用しなかった場合、現状のままだったらこういうふうになるだろうという数字だと思います。

その先の36ページには、今度は収支計画、この小樽市立病院経営強化プランをしっかりとやっていけばこういう数字になるよ。上積みしていくよ。上がっていくよ。黒字化していくよという数字だと思います。

具体的な数字をお願いしたいのですが、この収支見通しと収支計画の差を確認したいと思います。令和4年度から令和8年度までのこの5年間で、まず入院収益、それぞれ述べていただいて、その差は幾らになるのか、令和4年度から令和8年度まで説明をお願いします。

○（病院）主幹

まず、令和4年度から令和8年度までの入院収益につきまして御説明いたします。

改善額について申し上げますと、入院収益が令和5年度が2億1,200万円、令和6年度が4億2,300万円、令和7年度が7億300万円、令和8年度が10億8,600万円。

外来収益で申し上げますと、令和5年度の改善額が1億7,400万円、令和6年度の改善額が2億5,500万円、令和7年度の改善額が3億3,600万円、令和8年度の改善額が3億8,100万円となっております。

○高橋（克幸）委員

本当は入院収益の見通し、令和5年度で65億6,000万円、計画は65億6,000万円、同じでプラス・マイナス・ゼロですという、そういう説明がほしかったのですけれども、今、差額だけおっしゃっていただいたので、その数字で議論したいと思います。

私もざっとこの差引きやってみました。同じような数字だと思っています。

疑問なのは、5年後、令和8年度で約10億円ですよ、この見通しから比較すると改善されているというふうに、プラスになっているわけです。

お聞きしたいのは、それでは、先ほどの「7-2-2 収入増額・確保対策」で、どうやったらこの令和8年度のプラス10億円に結びつくのかという理由、根拠を知りたいということなのです。ですから、入院患者数が、例えば月にプラス何十人になるのだ、年間このぐらいになってこういう数字になるのだという、恐らくそういう試算をしていると思うのでそういう聞き方をしたのですけれども、具体的な数字でなくて考え方で結構ですけれども、このプラス要素の数字というのはどういうふうにして出されてきたのかという内容をお聞かせいただきたいと思っております。

○（病院）主幹

改善額につきまして、算定の基礎といたしますか考え方につきましては、まず、入院収益につきまして一番大きいのが、今新型コロナウイルス感染症の関係で入院病床を新型コロナウイルス感染症の専用病床として確保している部分がございます。これが一応アフターコロナといたしますか、コロナ禍が終わった後、新型コロナウイルス感染症の専用病床ではなく一般入院患者用に振り替えることにより、通常入院収益が発生するという見込んでおりまして、そちらを増予想というふうにご考えているところでございます。

また、この収支見通しと収支計画の差につきましては、医師の定数増による医師数の増によりまして医師1人当たり算定できるであろう入院収益・外来収益の増を見込んでいるところでございます。

また、その他、先ほどの7-2-2で少し申し上げましたが、各種取組によりましてやはり患者数、特に入院につきましては患者数と診療単価、外来につきましては診療単価の増を図ることにより、入院・外来収益の増を図るということを根拠としているところでございます。

○高橋（克幸）委員

なかなか今の説明では、そうですかとは言えないですね。もう少し具体的な内容を示していただきたかったと思うのですが、入院収益については新型コロナウイルス感染症の影響があったというのは理解できます。新型コロナウイルス感染症専用病床を一般病床にしていくことによってプラス要素というのはあるというのも理解できます。

では、それが毎年2億円ずつずつと上がっていく根拠になるのかとなると、そうなのでしょうか。そこが私は分からないのです。医師が増えていくとプラスになるよ。それは分かりますけれども、では、どういう医師をどういう手だてでやっていくのかというのが分からないわけですね。今手いっぱい、病院局長が一生懸命汗かいていただいでて大学病院に通ってお願いしてきているという、そういう実績がありました。私が市立病院調査特別委員会に所属していた一番悪いときには、医師の数は市立小樽病院は40名台です。44名とか45名でした。今は確か70名超えていると思いますけれども、やはり病院局長の力は大きいなと私は思っています。ですから、極端に言えば、ではこの5年間で医師が10名増えますよ、20名増えますよというのはあり得ないではないですか。ですからここが疑問だなというのは、そういうところなのですよ。

数字なので、やはりある程度の試算の根拠を示していただかないと、ただ文字づらだけで増加対策やりますよ。ですからこうなりますよという説明されただけでは、この数字はなかなかぴんとこない数字だなと思うのですが、この点いかがですか。

○（病院）事務部長

委員がおっしゃるとおり、10億円という数字になりますと非常に厳しい数字なのではないかというふうに見えるかもしれませんが、例えば、医療スタッフが資格を取得して何かしらのサービスを提供できるようになったというようなことですか、人員体制が整って医療の質が向上するといった場合には診療報酬上の加算が取得できますので、そういった加算につきましては、一度体制が整った場合には、継続して維持していかなければならないというふうにご考えておりますので、そういうものについては1年目に改善が図られたとなりますと、その後も継続的に、例えば初年度1億円であれば、それは将来にわたっても維持していくもの。そういう部分では、一つの改善ができた後、それを積み重ねていくという形になりますので、その部分が診療報酬の加算の部分プラス医師の部分、あと、先ほど話が出ていましたけれども、DPCで点数を上げるような部分ですとか、というところの積み重ねの中で診療報酬、入院収益が上がっていくという形になりますので、具体的にこれとこれですという数字は今示せておりませんが、今後、院内で可能な限り、どういう組合せで幾らになるかというのを、院内でも十分話し合っこの計画に近づけるような取組をしてみたいと思っておりますので、確かに大きな数字ではございませんけれども、決して夢物語で、ただ単に数字を羅列したということではないということは、御理解いただければと

いうふうに思います。

○高橋（克幸）委員

頑張っておられるというのは認識していますので、ぜひこれからも頑張っていたきたいのですが、時間もないので議論がなかなかできませんが、私が言いたいのは、やはりきちんと地についた数字を示していただかないと、お互いに議論したときに、いや、やはりこれは違っていたとか、いろいろかみ合わない議論になってくるのではないですか。ですから、そういう意味では、この経営強化プランのもっと具体的な実行計画みたいなものをつくるのか、議論して、そういうものを一つ一つ積み上げていくのか、やり方は分かりませんが、できるだけ、なるほどそういうことなのかということで我々議員が納得できるような内容を示していただくと、もう少し理解しやすいのかと思います。

特にこの収入の部については入院収益・外来収益がほとんどですから、ここがどうプラスになっていくのかというのがやはり見えてこない、なかなか議論が進んでいかないのかと思いますので、引き続きそういう内容を提示できるようにお願いをしたいなと思いますので、よろしく申し上げます。

○（病院）事務部長

先ほど、冒頭のところで繰出金の質問がございましたけれども、企業債元金の部分につきましては今後、建設事業をやることによって増減しますので、場合によっては変わることもございますが、現時点の状態ですと、一番大きな部分は、救急医療に係る繰出金が一番大きな形になっております。

○委員長

公明党の質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後3時28分

再開 午後3時48分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

立憲・市民連合に移します。

○高橋（龍）委員

◎障害者総合支援法改正について

障害者総合支援法の改正についてお伺いをいたします。

先週、障害者総合支援法の改正案が臨時国会で議決されまして、この法案が正式に施行されることとなりますが、障害の有無にかかわらず地域で暮らす、いわゆる共生社会の実現を図ることがこの法律のそもそもの理念であると認識をしております。

私といたしましては、障害は人ではなくて仕組みや設備など社会の側に存在しているという主張です。その社会的障壁をなくすことにつながるように国から自治体まで制度が変化していくということで、まさに共生社会が形成されていくものと考えています。

同法は2018年から3年ごとに見直しをされ、昨年も改正をされたと理解をしております。先週成立した改正法案については多くが2024年度から施行のものでありますが、一部、来年度当初から変更となる点があるとも聞いています。

その来年度の変更は、居住地特例対象施設に介護保険施設が追加されるという点でした。この居住地特例という

のが何かといいますと、施設の所在地の自治体負担軽減のために、当該施設入所前の市町村が実施することとされているというもので、居住地特例に介護保険施設が追加されるということに今回の改正でなったのですけれども、もともと介護保険サービスには住所地特例というものも存在しています。

介護保険施設に入所している方が介護保険サービスと障害福祉サービスを受ける場合、どちらも前住所のある自治体が負担をするということになるのか、この捉えが合っているかどうかということについて、まずお聞きをしたいと思います。

○（福祉保険）福祉総合相談室曾我部主幹

まず、制度が複雑でしたので、少し丁寧に説明させていただきます。

小樽市の出身の方が市町村をまたがって介護保険施設に入所しているときに、視覚障害者の外出時の介助ですとか、視覚障害者用のつえなど介護保険制度に該当するサービスがない場合に、例外的に障害福祉サービスを利用することがありますけれども、現状では介護保険施設の負担は住所地特例によりまして前住所の自治体が、障害福祉サービスについては施設のある自治体の負担となっておりますが、制度改正後は、どちらについても前住所の自治体の負担になるものと認識してございます。

○高橋（龍）委員

市外から本市の介護保険施設に入所している方が障害福祉サービスを受けている場合は本市の負担が減る。逆のケースでは負担は増えるということになると考えるのですけれども、改正によって、この場合の本市の負担額が差引きでどうなるのかということを試算等されているのかについてお聞かせいただけますか。

○（福祉保険）福祉総合相談室曾我部主幹

今回の居住地特例の改正によりまして、本市の負担額が増えるケースですとか減るケースがあると考えておりますけれども、現時点では影響額の試算は行っておりません。

○高橋（龍）委員

次に、来年度からではないものの、今回改正された点で就労選択支援というものもございまして。それについてもお伺いをしたいと思うのですが、この就労選択支援の制度によって就労アセスメントというステップが入ってくるのですね。障害のある方が就労を望む場合にアセスメントですから、つまり評価というステップが入ってくると。これによって希望する職種や障害の特性、そして雇用側の待遇等と、ミスマッチが起こることを防ぐという意味合いがあると理解をしたのですが、この点に関して現状、分かる範囲内での流れについて御説明いただけますでしょうか。

○（福祉保険）福祉総合相談室曾我部主幹

就労選択支援制度の流れにつきましては、厚生労働省の作成した資料によりますと、まず就労を希望される障害者の方からの申込みに基づきまして、就労アセスメントを行う事業所の職員が障害者本人から、本人の希望や適性などを丁寧に聞き取り、実際の作業場面等を活用した状況把握、本人の支援を行う多機関連携によるケース会議、就業先との連絡調整などを経まして、本人の希望に添った働き方や就労先を選択できるようなサポートを行い、一般就労や就労移行支援事業所などの就労系障害福祉サービスの利用につなげていくことになると考えております。

○高橋（龍）委員

平たく申し上げますと、要は働き始めてから思っていたことと違うというようなことができる限りなくなるように、このサービスといいますか、この制度がスタートするのかと思っておりますが、この就労選択支援のサービスというのは、どのような事業者が行うものになるのでしょうか。アセスメントを行う、評価をするということは一定の知識や経験を要することだと思いますけれども、就労選択支援をしたいという事業者がいた場合の許可であるとか手続的なものについても、どのようになるのかということをお聞かせ願えますか。

○（福祉保険）福祉総合相談室曾我部主幹

制度の開始前でありますので、国からまだ詳細について示されてはおりませんが、現状で、就労移行支援などの就労系の障害福祉サービスを提供する事業所ですとか相談支援事業所などが該当すると考えられます。

また、就労選択支援を開始したい事業所の手続につきましては、法令の規定に基づきまして北海道に申請書類を提出し、北海道知事の指定を受けていただくことになると考えております。

○高橋（龍）委員

この就労アセスメントに関しては、もちろんこれを市に対して呼びかけるのは少し違うのかなとは理解するものの、要は、既存の事業者がそこに入り込むということで、第三者的な評価が必要な就労アセスメントのステップを既存の事業者が行うということが、果たして公平性といいますか客観性といいますか、それが担保できるのかというところは少し懸念として持っております。ただ、これはここでお聞きするものではございませんので、次にお聞きをすることが、市内の障害者雇用の現状に関してです。

障害者の一般就労については、小規模の事業者の多い本市にとってはこれまでなかなか意識されづらい部分であったと感じています。法定雇用率等につきましては、この厚生常任委員会ではなくて産業港湾部、つまり経済常任委員会の所管になるためここではお聞きはできませんけれども、今後、就労選択支援が行われることで、こういった委員会及び部署をまたいで、これまで以上に横断的な情報交換や連携を密にしていくことが必要になると考えますが、ここに関しての御所見をいただけますか。

○（福祉保険）福祉総合相談室曾我部主幹

今回の改正による新制度であります就労選択支援が開始になりましたら、一般就労を目指す場合、就労アセスメントの結果に基づきハローワークの支援を受けることとなりますので、ハローワーク小樽ですとか小樽後志地域障がい者就業・生活支援センターひろぼとの連携が一層重要になるものと考えております。

また、障害者雇用の促進するために、雇用施策を所管する産業港湾部とも一層の連携を図る必要があると考えております。

○高橋（龍）委員

では、最後に、この法改正によってそのほか変わること、主なもので結構ですので、お聞かせいただきまして、私の質問を終わりたいと思います。

○（福祉保険）福祉総合相談室曾我部主幹

障害者総合支援法の改正によって変わることにつきましては、委員から御質問のありました居住地特例や障害者雇用の質の向上以外では、グループホームの支援内容として、独り暮らしを希望する方に対する支援や、グループホームを退去した方への相談等が含まれることを明確化するなど、障害者の地域生活の支援体制の充実、また、家族等が同意・不同意の意思表示を行わない場合にも、市町村長の同意によって医療保護入院を行うことを可能にするなど、精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制の整備、また、市町村障害福祉計画に整合した障害福祉サービス事業者の指定を行うために、都道府県知事が行う事業者の指定の際に市町村長が意見を申し出る仕組みを創設することなどが挙げられております。

○委員長

立憲・市民連合の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員入退室）

○委員長

共産党に移します。

○丸山委員

◎手宮保育園の建替えについて

まず、手宮保育所についてですが、報告がありましたけれども、改めて小樽市公共施設長寿命化計画では建設時期、耐震性能と、それから手宮保育所がこれからどういう計画になっているのか、説明してください。

○（こども未来）子育て支援課長

公共施設長寿命化計画におきましては、手宮保育所は昭和50年に建築されましたので老朽化が進んでいるため、再編対象施設として計画の第一期、令和12年度までになりますけれども、この期間の建て替えに位置づけられています。その中で、施設別の対策の実施スケジュールをロードマップで設定しておりますが、このロードマップについては社会情勢や財政状況等の変化により前後することがございますけれども、手宮保育所については令和6年度の建て替えとして設定しております。

○丸山委員

それで、報告では令和6年度の建て替えが困難ということだったのですけれども、令和6年度の建て替えについて、建て替えの土地が見つからないのでという報告だったと思うのですが、これまで移転をするという想定ではなかったと思うのですけれども、ほかのところに土地がなくて計画どおりいかないという説明が、少し唐突かと思っ

○（こども未来）子育て支援課長

これまで候補地として上がってきた箇所数ですけれども、6か所、7か所ぐらいの案がございました。それぞれ克服できなかった課題としては、その場所によって理由は様々ですけれども、現在の敷地は駐車場を設置できないという狭い敷地でありますので、現地より広く交通の利便性も兼ね備えたという条件が必要となりますけれども、場所によって条件が整っていない、津波の浸水区域に入っていたり面積が狭いですか、または、地権者の売却意向、そういったことなどにより選定まで至らなかったという形になっております。

○丸山委員

今6か所、7か所を検討してきたということなのですけれども、この間、保育所あるいは町内会ですとかに対して移転をするというような説明というのはしているのでしょうか。

○（こども未来）子育て支援課長

保育所や町内会に移転の説明というのは、特にしてございません。

○丸山委員

それは、一定程度移転先のめどがついてから説明をするという前提で、今までしていないということでしょうか。

○（こども未来）子育て支援課長

委員のおっしゃるとおり、まだ具体的なものがないので説明しておりません。

○丸山委員

そうすると、先ほど松岩委員からも提案がありましたけれども、既に市でも6か所、7か所を検討しているということで、もう少し範囲を広げてというその範囲については、現在地から歩いて通える範囲ということで、そんなに広げることができないとも思うのです。そうすると、やはり今建っているところを生かして、駐車場を少し離れたところに造るとか、あるいはもう少し離れたところに建物を造って今のところを駐車場にするとか、そういう検討も必要ではないかなと。とにかく地域の方も令和6年度には建て替えられると思っていますので、今利用されている方は卒園するかもしれませんけれども、そういう理解なわけですから、別のところを探すのだということだけ

ではなく、今のところも活用をするということも考えたいかがかと思うのですけれども、その辺りはいかがですか。

○（こども未来）子育て支援課長

現在地での建て替えというところのお話だと思うのですが、今の場所は、先ほどもお話ししたとおり、非常に敷地が狭いものですから、建て替えとなりますと仮園舎の建設が必要になってきますし、また現在地は駐車場の確保も困難だということで物理的に難しい部分があります。駐車場を建物と少し離れた場所にとのお話がありましたけれども、ただ普通に車がとめられればいいというわけではなくて、保育所の駐車場というのはどちらかというと子供の送迎時に建物の側にとめてというイメージでございますので、近くであっても少し離れていると不便な部分がありますので、なかなか建物と同一敷地内でなければ難しいといったところで考えております。

○丸山委員

確かに難しいなというのは分かります。それと、保育所の規模あるいは定員のことについてなのですが、確かに利用している児童数とかを見れば定員に届いていないところもありますけれども、ただ、入所待ち児童というのも手宮保育所ではありますので、規模、定員の見直しというのはしてほしくないということと、それから、いつ頃までにやるのかということをお聞きしておきたいです。

○（こども未来）子育て支援課長

規模に関しましては、子供の推移ですとか、そういったものから鑑みて決めていく形になりますけれども、少なくとも子供の数が落ちていて入所児童数も落ちているというところになれば、現在よりも小さな規模になるのではないかと考えています。ただ、入所待ち児童がいるという部分については、それは今ゼロ歳ですとかで入所待ち児童が生じておりますので、原因が、規模ではなくて保育士の不足によるもので生じておりますので、規模というのは全体の大きな定員の話になりますので、そこのところは全体の子供の数だとかを見ながら決めていくものかと思っております。

○丸山委員

聞いていく中で、様々課題があることが分かってきたところです。ただ、本当に令和6年度には建て替えられるのだと思っていたところに、移転先が見つからないから令和6年度は無理ですというのは、本当にこちらにしてみれば唐突なのですよ。それで、一生懸命移転先を探してくださっているというのは分かりますけれども、あの地域に必要な保育所であるということと、それから、なるべく早い時期に決着をつけたいと。先ほど申し上げましたけれども、課題があるということは分かりますけれども、今建っている場所もあるわけですから、今ある場所も活用するということが検討の中に入れていただいて、いつ頃までに建てられるのだというめどを早めに出していただきたいと思っておりますけれども、そのことについて一言いただきたいと思っております。

○（こども未来）子育て支援課長

いつまでという部分は、先ほども松岩委員の御答弁で申し上げましたけれども、現時点では何年度というのは、そこまでめどは立てておりません。ただ、公共施設長寿命化計画における第一期の範囲内ということになっておりますので、できるだけ早い時期にできればと考えています。今ある場所の検討につきましては、敷地が狭い、駐車場の問題と、仮園舎が必要だということもありますので、その辺はこうだから駄目だとかこうだからいいというのはいろいろ考えていかないと、現在地でできますよとかできませんよとかいうのもなかなか難しいところがございますので、それは今後、引き続き検討していきたいと考えております。

○丸山委員

よろしく申し上げます。

◎「第3次小樽市男女共同参画基本計画（案）」の概要について

男女共同参画基本計画についてですが、第3次小樽市男女共同参画基本計画の案が示されました。この中

で、全部を精読というわけにはいきませんが、少し気になった点を幾つかお聞きしたいと思います。

まず、7ページに成果指標と書いてありますが、2021年の男女共同参画に関する市民意識調査の現状値で、「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度が87.2%、「LGBT」という言葉の認知度が74.4%となっておりまして、メディアで取り上げられたり市民運動が取り組まれたりしていることが認知度を上げていると思いました。一方で、職場や家庭で男女平等となっていると思う人の割合が前回の2011年度の調査時と比べて伸び悩んだと思います。

お聞きするのですが、「地域社会で男女平等となっていると思う人の割合」については、前回29.9%から24.2%に減りました。2022年度の目標値は50%と設定されていまして、これは厳しい結果となっていますけれども、この原因についてどのように考えていますか。

○（生活環境）男女共同参画課長

原因については、市民の男女平等に対する意識が高まったことにより、今まで何も感じていなかったことが不平等と感じる方が増えたことによるなど、男女の平等意識が高まったことによって不平等と感じる方が多くなった。平等と感じる方が少なくなったというふうに考えております。それが一因だと思っております。

○丸山委員

私も同様に考えておりました。一直線にいい数字がというか、よい結果が出るというものでもないのだなということに改めて感じたところです。

次に、15ページの「基本方向3 男女共同参画を阻害するあらゆる暴力の根絶（DV防止基本計画）」のページなのですが、施策の内容（6）に女性相談等の充実とあります。第2次計画では女性相談・男性相談等の充実となっていたところです。今回、男性相談の文言をなくした理由をお聞かせください。

○（生活環境）男女共同参画課長

男性からの相談に関しましては、女性相談室でも受けておりますけれども、男性DV関係の相談は北海道が相談機関となっておりますので、実態に合わせて削らせていただきました。

○丸山委員

DVだったり人権侵害ということについては、なかなか男性のほうが相談につながりにくいような事象もあるのではないかと考えていて、私としては男性相談も、前回の計画のようにしっかり載せるべきだと思っているところです。そのことについての見解と、それから、今後この計画が出されまして、パブリックコメントが行われると思うので、その期間についてここでお願いします。

○（生活環境）男女共同参画課長

男性からのDVの相談に関しましては、北海道が窓口となっているためこの計画には載せておりませんが、男性用のDVカードの配置などにより、相談窓口の周知を図るとともに、相談があった場合は関係部署につなげることができるよう、関係機関との連携を図っておりますので、それをまた強化していきたいと思っております。

また、パブリックコメントの期間につきましては、12月27日から来年の1月25日までを予定しております。

○丸山委員

市の考えとしては分かりました。

パブリックコメントで、ぜひ広く市民の意見をいただきたいところだと思うところです。

そして、次は16ページの「基本方向4 多様性を尊重する意識づくり」のところなのですが、3行目の性の尊重というのは、どういった意味なのでしょう。

○（生活環境）男女共同参画課長

性の尊重とはどのような意味かということですが、男性、女性、その他全ての性は個人の尊厳につながるものであり、互いに尊重するべきとの観点から、性の尊重という言葉を使用したものです。

○丸山委員

この性の尊重というのは、何をどういう定義なのか、どういうイメージなのかというのが少し分かりづらくて、今おっしゃったことで多様な性の尊重ということであればLGBTになるし、それから、性の意思決定ということであればプロダクティブ・ヘルス/ライツというか、そちらになるのではないかと思うのですよね。男性と女性と、それぞれ尊重し合うというようなお答えだったかと思うのですけれども、このLGBTとプロダクティブ・ヘルス/ライツには分けられない、そういう考え方ということなのですかね。

○（生活環境）男女共同参画課長

こちらの基本方向4には、二つの取り組む施策の内容がありまして、一つは、互いの性を尊重する意識の浸透ということなので、基本的な性といいますか男性と女性の尊重というのが書かれていまして、もう一つは、多様な性の理解促進でありますので、LGBTのことが書いてあります。それで、その上の前段のことについては、この全体のことについて説明しているものでありますので、全ての性、男女、その他、その他という言い方は適切かどうか分かりませんが、全ての性ということで作りました。

○丸山委員

次に、同じく3行目ですけれども、母性の重要性という言葉があります。その下にあります施策の内容「(8) 互いの性を尊重する意識の浸透」の項目にも、母性の重要性とあるのですよね。この母性という言葉なのですけれども、調べたところ一般的に女性特有のいかにも母らしい性質、女性に備わっている子供を産み育てる資質という説明がありました。これなのですけれども、母性イコール女性という捉えは乱暴だなと。産む女性、産まない女性、産めない女性がいらっしやいますし、子供を育てる資質というのは女性だけではなくて男性にも当然あるものです。それで、女性は子供を産んだら当然子供をかわいいと思うとか、赤ちゃんが泣いているその声を聞けば、おむつを替えてほしいのかミルクが欲しいのか母親なら分かるとか、母性という言葉にそういうイメージがあるのですよね。そのイメージに苦しむ女性が、母親がいるのですけれども、こうした認識はありますか。

○（生活環境）男女共同参画課長

女性として生まれてきたからには、子供を産む権利とか子供を産む機会とか、そういうのは皆さん多くの方が持ち合わせていると思うのですけれども、そちらに関しては、全体の計画なもので一部の方といいますか、そういう方に特化しているものではありませんので、全体的にまず母性とか、そういうのを理解して、男女それぞれの性を理解して尊重してほしいということで全体的にまとめた書き方をしているものです。

○丸山委員

それぞれの性の尊重というのは分かりました。今私が言っているのは、母性の重要性という言葉をここで使うべきなのか、使う必要があるのか。それで、厚生労働省の働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトこころの耳、事例5-5、うつ病の既往のある主婦の産後うつ病の事例というのがありまして、産後うつというのはホルモンの関係で、産後一定数の方にやはり出てきてしまう事例らしいのです。ただその中で、この事例ではいい母親になって育てようと思っていたのに、少しも子供がかわいいと思えない。泣いていてもうるさいと思ってしまう。そんな自分が駄目な母親で失格だと思ってしまうわけです。

こういった心情に拍車をかけていくのがこの母性という言葉であり、母性という言葉が持つイメージだと私は思っていて、だからこそ、この母性という言葉が計画の中に入れるということは、本当に再検討していただきたいところなのですよ。

それで、これが最新か、私は分からないのですけれども、内閣府男女共同参画局のホームページの「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」というのを見ました。該当しそうなところを少し見てみたのですけれども、母性という言葉だけで使われているのは私は見つけられませんでした。

ただ、「第7分野 生涯を通じた健康支援」というところがありまして、ここには母性健康管理という言葉はあ

りました。この母性健康管理という言葉の意味についてお答えいただいてもいいですか。

○（生活環境）男女共同参画課長

母性健康管理とは、男女雇用機会均等法で事業者に対し女性労働者が妊産婦のための保健指導または健康診査を受けるための時間の確保や、医師等の指示事項を守るために必要な措置などを定めたもので、妊娠・出産に関する女性労働者への保護を定めたものです。

○丸山委員

そういったことなのですね。

それで、第3次小樽市男女共同参画基本計画の20ページには、「基本方向6 就労の場における男女共同参画の推進」というふうにページがありますから、繰り返して言いますけれども、こちらに、妊娠・出産に関する女性労働者への保護を求めるという内容で、母性健康管理という言葉で入れるべきではないかと私は思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（生活環境）男女共同参画課長

第3次小樽市男女共同参画基本計画は、基本目標2を女性活躍推進計画に位置づけておりまして、女性労働者の妊娠・出産に関する記述は、そこにははっきりとは書かれておりませんが、男女の均等な就業機会と待遇が確保されるよう関係機関と連携を図るとともに、男女雇用機会均等法の制度の普及や啓発についてを記述しておりまして、そちらで取り組んでいきたいというふうなことで含まれているというふうに、こちらでは位置づけております。

○丸山委員

市の考えとしては、含まれているのだと、考えていないわけではないということは分かりました。

それで、戻りまして16ページです。施策の内容（8）の「妊娠や出産という母性の重要性への認識を深め」というこの記述が、結局、気になるわけです。これには性と生殖に関する健康と権利につながっているのですけれども、これはリプロダクティブ・ヘルス/ライツの記述としては、このとおりだと思うのですけれども、ここに「妊娠や出産という母性の重要性への認識を深め」という記述が、かかっていくということに私、違和感を感じていて、リプロダクティブ・ヘルス/ライツだということであれば、それを説明する正確な文章に改める必要があると思うのですけれども、いかがですか。

○（生活環境）男女共同参画課長

こちらは、リプロダクティブ・ヘルス/ライツは女性が自分の体や健康について正確な情報・知識を持ち、子供の人数や出産の時期に関する自己決定権が生涯にわたって自分の健康を主体的に守って生きる権利を保障するという考えになっておりますので、女性に与えられた権利であります。その前提としてやはり妊娠と出産という母性の重要性をしっかりと認識することが必要であるというふうに考えまして、こちらのような記述にしております。

○丸山委員

市の考えは分かりました。ぜひパブリックコメントで市民の意見を広くいただければと思います。

あと、売買春という言葉もそこにあるのですけれども、先ほど申し上げた第5次男女共同参画基本計画では、女性に対するあらゆる暴力の根絶という項目の中で、この売買春の記述があったのです。なので、第3次小樽市男女共同参画計画の中で記述をするのであれば、15ページの、男女共同参画を阻害するあらゆる暴力の根絶の中で記述する内容なのではないかと私は思うのですけれども、考えをお聞かせください。

○（生活環境）男女共同参画課長

15ページの基本方向3は、DV防止基本計画になっておりまして、配偶者からの暴力に関する内容を主に記述しております。

それで、現第2次小樽市男女共同参画基本計画では援助交際や売買春行為等は性犯罪として取り扱ってまいりましたので、暴力のほうに入れていたのですけれども、第3次小樽市男女共同参画基本計画ではこうした犯罪を起こさな

いために、幼少期からの性の尊厳など正しい理解につなげるということを目指しておりまして、被害の予防や行為の発生の抑制に重点を置いたため、互いの性を尊重する意識の浸透のところに記載したものです。

○丸山委員

ということで、市の考え方については確認をさせていただきましたので、パブリックコメントも、私でも、いろいろな人に聞いてみて、ぜひとも検討をお願いしたいなと思ひまして、次の質問に移ります。

◎小樽市風力発電計画について

小樽市風力発電計画のことについてお聞きしておきます。

設置検討区域と北海道新幹線トンネルルートが重なる領域があるのですけれども、市はこのことを把握していませんでしょうか。

○（生活環境）環境課長

ただいまの御質問ですが、（仮称）北海道小樽余市風力発電所についてお答えさせていただきます。

これにつきましては、市民の方から情報をいただきまして、それによりまして風力発電計画の事業実施区域と新幹線トンネルのエリアについて重複部分があることを把握いたしました。

○丸山委員

このことについて事業者からの説明会も何回かありましたけれども、言及はなかったと私は思っているのですけれども、いかがでしょうか。

○（生活環境）環境課長

これまで事業者であります双日株式会社では、方法書段階での説明会、それから、本年5月に法定外の説明会を開催しており、そのいずれにおいても北海道新幹線トンネルとの重複についての説明がなかったと認識しております。

○丸山委員

鉄道建設・運輸施設整備支援機構ではこのことを把握しているのかどうか、分かりましたらお聞かせください。

○（生活環境）環境課長

直接、鉄道・運輸機構に聞いたわけではございませんので、事業者の双日株式会社に聞いたことにはなりますが、事業者の双日株式会社と鉄道・運輸機構の間ではこの辺につきまして意見交換しているというのは確認してございます。

○丸山委員

市民運動の方が鉄道・運輸機構に聞き取ったところでは、国内に類似のケースはないと。環境への影響や計画への影響について十分なデータが取れないのではないかと思いますのですけれども、どう思いますか。

○（生活環境）環境課長

双日株式会社から聞いていることではございますが、鉄道・運輸機構の見解としましては、トンネルが海拔170メートル程度の地中に位置するというので、風車につきましては標高650メートル以上の地上に設置される計画となっていることではございます。一般的には十分な離隔距離、土かぶり確保されていると判断されることから、風車がトンネルに与える影響は想定されないという見解であるということをお双日株式会社から聞いてございます。

そういうことで、影響は想定されないという見解でございますので、双日株式会社と鉄道・運輸機構において十分に検討した上で、市民の皆さんが不安にならないよう丁寧な説明を事業者であります双日株式会社へ求めていると考えてございます。

○丸山委員

素人考えとは言われてしまうかもしれませんが、そういった事例がないと聞いておりますから、判断をするデータ自体がないのではないかと思います。

ただ、いずれにしても、このことについて設置計画区域と北海道新幹線のトンネルルートが重なっているということについて地域住民は説明をされていないわけですから、しっかりと早急に説明をすることを事業者に求めていただきたいと思います。もう一度改めて一言お願いします。

○（生活環境）環境課長

北海道新幹線トンネルと風力発電計画の事業実施区域の重複の件を知った後に、事業者の双日株式会社へは、安全性について住民への説明が必要でありますということを伝えております。それと、準備書の説明会を年明けに予定していると聞いておりますので、この件につきましては改めて丁寧な説明をするように求めてまいりたいと考えてございます。

○丸山委員

よろしく申し上げます。

◎保育所の虐待調査について

次に、保育所での虐待の調査について、先月末、静岡県裾野市の私立認可保育所で1歳児クラスを受け持っていた保育士3人が不適切な保育を行っていたという事件ですけれども、衝撃だったと思います。これを見ると、12月7日には厚生労働省から保育所等における虐待等に関する対応についての事務連絡が出たと、これを見ますと、令和2年に各自治体における不適切な保育への対応の実態を把握するための調査をしているとありました。

このときの内容と小樽市ではどのような対応をしたのか。

あわせて、不適切保育というものについて何か基準があるのか、このことをお聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

令和2年の調査内容ですけれども、設問が多岐にわたりますので具体的な事例を挙げますと、どのような行為が不適切保育に当たるのか、その考え方が整理されているのか。あと、不適切保育の未然防止に向けた取組の実施状況など、そういったことを施設ですとか自治体に確認するアンケート調査となっております。

本市の当時の回答としましては、先ほどの事例の設問で申し上げますと、不適切保育に当たるかの考え方については整理されていないと。未然防止に向けた取組としては、一例として、独自で保育士の質の向上の研修を実施しているというような内容で回答してございます。

それともう1点、不適切保育の基準ということでございましたけれども、法律上は、虐待等の禁止ということで、児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならないというものも規定されていますけれども、不適切保育が何かというのは法律上は規定されておりません。この基準については、国で令和2年度に民間に委託して、不適切な保育の未然防止及び発生時の対応についての手引きというものを作成してございます。

その手引きにおける不適切保育として考えられる行為類型としましては五つございまして、一つ目、子ども一人一人の人格を尊厳しない関わり、二つ目、物事を強要するような関わり・脅迫的な言葉がけ、三つ目としまして、罰を与える・乱暴な関わり、四つ目としまして、子ども一人一人の育ちや家庭環境への配慮に欠ける関わり、最後五つ目で、差別的な関わりというふうな五つの事例を挙げてございます。

○丸山委員

北海道では、社会福祉施設等における事故等発生時の報告事務取扱要領というのがあるのを見つけたのですけれども、これは身体的な事項に限定されるようなのですけれども、そういうことなのでしょうか。

小樽市内の保育所でも、これについては報告の義務があるのか、お聞かせください。

○（こども未来）子育て支援課長

北海道の取扱要領においては、身体的な事故に限らず、職員の不法行為ですとか、入所児童に対する虐待行為も報告の対象になっております。

保育所ですので、子供が転んでけがをしたといった事例が多いですけれども、各施設ともこの取扱要領の報告手順にのっとって対応していただいております。

○丸山委員

そうしましたら、一定程度、不適切保育についての考え方というのはあるようなのですけれども、まとまったものが小樽市にあるのかどうか。

それで、新潟市では令和4年3月に不適切保育防止のためのガイドラインというのがまとめられています。策定されているのですけれども、小樽市で文書的なものはないということであれば、ガイドラインの作成を今後進めていくような考えがあるのかどうかお聞きして、私の質問は終わります。

○（こども未来）子育て支援課長

本市におきましては、新潟市のようなガイドラインというのは策定していませんけれども、それぞれ園でこういう保育の仕方をしましょうというような方針だとか取決めは当然持っております。その中で、今後、国で保育所等における実態ですとか、各自治体における対応について実態調査を行うとしておりますので、その結果を踏まえまして、必要に応じてガイドラインの作成についても検討していきたいと考えております。

○委員長

共産党の質疑を終結いたします。

以上をもって、質疑を終結し、意見調査のため暫時休憩いたします。

休憩 午後4時42分

再開 午後5時03分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

これより、一括討論に入ります。

○丸山委員

日本共産党を代表して、議案第16号小樽市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案については可決、陳情第2号子ども医療費の小学校卒業まで無料化方について、陳情第3号朝里にまちづくりセンターの建設を求める陳情方について、陳情第11号公共施設再編に当たる機能と利便性の維持向上方について、第1項目の1、第3項目の1、第4項目及び陳情第28号（仮称）北海道小樽余市風力発電所建設に関する要望方について、採択を求めます。

陳情第2号です。

こども医療費助成を所得制限なく小学校卒業まで無料にすることを求めています。小樽市でも所得制限はありますが、小学校卒業まで医療費の自己負担は実質無料と助成対象を着実に拡大していることから、陳情第2号は採択を主張します。

陳情第3号です。

建設場所が想定されています。地域住民が主体的にまちづくりに関わることは市として推進すべきです。陳情第3号の採択を求めます。

陳情第28号です。

陳情者は計画の中止を求めて署名活動に取り組み、勉強会を重ねてきました。署名は今回3,300筆を超える署名が追加で出されて、全部で1万筆を超えたと聞いています。

また、風力発電計画区域内の一部と北海道新幹線トンネルルートが重なっていることが分かりました。全国に類似の事例はないと聞いており、環境にどんな影響が出るか分かりません。何より計画を進める事業者からは、この

件について説明がありません。これでは計画について住民の理解を得られることは難しいのではないのでしょうか。市が事業者に対して適切な対応を求めてほしいという陳情の内容は当然と考え、採択を求めます。

以上、各委員の賛同をお願いし、討論といたします。

○山田委員

それでは、陳情第28号（仮称）北海道小樽余市風力発電所建設に関する要望方について、自民党は、採択の立場で端的に討論を行います。

今回提出者から陳情の修正がありました。その訂正された文言について、特段疑義はないと考えます。市民本位の立場から見ても願意は妥当であるため、採択と判断します。

委員各位の賛同を求めて討論といたします。

○高橋（克幸）委員

公明党を代表し、陳情第28号（仮称）北海道小樽余市風力発電所に関する要望方について、採択を主張し討論を行います。

環境影響評価法では事業者及び行政庁が環境に配慮することを目的とする環境影響評価が制度化されており、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に当たっては、あらかじめ環境への影響を調査、予測、評価をし、その結果に基づき環境への悪影響があるときはその事業について適正な環境配慮を行うこととされております。

さて、本陳情についてこれまでも述べておりますが、陳情者の心配や懸念は理解できるところであります。また、以前の本会議において市長答弁の中に、市としましても環境保全や眺望景観上の影響を懸念しているとの発言もあり、我々も同様の認識であります。

これまでこの陳情第28号につきましては継続審査を主張してまいりましたが、今定例会において陳情者より一部訂正された陳情書が提出され、検討を重ねてまいりましたが、訂正内容は項目3のうち、当初の「大多数の住民の理解と合意が得られない場合」という内容から、今回は「住民等の理解が得られているとは言い難い状況がある場合、あるいは環境保全や眺望景観上の影響が大きいと判断した場合」という内容に訂正をされました。

この内容については、当初では定量的な判断を求める内容があり、以前の委員会質疑の中で陳情者からの求められている定量的な判断は困難であるとの答弁がありました。しかし、先ほどの訂正により以前の本会議における市長答弁とほぼ同様の内容となっており、これまで継続審査の理由としてきた相違点はほぼないものと判断しました。よって、本陳情の採択を主張いたします。

現在、環境影響評価法に基づく手続は2020年より配慮書、方法書が提出されており、次の段階である、より具体的な内容を示す準備書が明年提出される予定と伺っております。今後、事業者からの情報確認と、さらなる議会議論が必要であり、注視してまいりたいと思います。

以上、各会派の御賛同をお願いし、討論といたします。

○委員長

以上をもって討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、陳情第3号について採決いたします。

継続審査と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長

起立多数。

よって、さように決しました。

次に、陳情第2号、陳情第11号第1項目の1、陳情第11号第3項目の1及び陳情第11号第4項目について、一括

採決いたします。

いずれも継続審査と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長

起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

議案は可決と、陳情は採択と、所管事務の調査は継続審査と、それぞれ決定することに、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長

異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。